

A young orangutan with bright orange fur is clinging to a tree trunk on the left side of the image. The background is a dense forest with many green leaves and branches, creating a natural and vibrant setting.

持続可能性レポート

Sustainability Report
2014

SARAYA

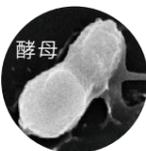
水といきものの未来へ

洗浄剤のサードウェーブ*がもう来ています。

※ p.22に詳細



SOFORO は福島県の道路の除染作業にご利用いただいています。天然酵母が生み出す洗浄成分 SOFORO(ソホロピッド®) が、確かな洗浄力を発揮し、少しの水ですすげるので、除染にも採用されました。



SOFORO は、RSPO 認証パーム油を原料にして、酵母が発酵することにより、生み出され、安全性も高く、使用後はすばやく、水と空気になって、また地球を循環します。(詳細 p.22)

● SOFORO はハッピーエレファントに配合されています。



はじめに

本誌はサラヤグループの環境や生物多様性の保全のための取り組み、世界の衛生に貢献するための本業と社会貢献両面からの取り組みなどを中心にまとめたものです。写真やグラフを多用し、CSR のご関係者以外の方々にも分かりやすく、興味を持ってお読みいただけるように工夫して制作しております。

ご意見・ご感想・ご要望などございましたら、<http://www.saraya.com/csr/report/> のアンケートフォームよりお寄せください。

編集方針

ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年度版)」[「GRI サステナビリティ リポーターガイドライン Version4.0日本語版(暫定版)」を参考に内容を構成しております。

対象期間

データの集計期間は、基本的に当社の決算期である2012年11月から2013年10月としていますが、2013年1~12月の集計データも含まれています。報告の活動内容は2012年11月から2013年10月としておりますが、一部にそれ以前や以降の内容、写真が含まれています。

集計対象事業所

国内はサラヤ株式会社、東京サラヤ株式会社、スマイル産業株式会社の全事業所を対象に、海外は、Saraya MFG.(Thailand)Co., Ltd. と Saraya(Dongguan)Hygiene Products Co., Ltd. を対象としております。

発行履歴

2002年7月、発行開始より年1回発行。次号発行は2015年秋を予定しております。

インターネットでの公開

サラヤホームページ上にも持続可能性レポートのPDFデータを公開しております。
<http://www.saraya.com/csr/report/>

もくじ

1. 世界の衛生に貢献	
世界の衛生に貢献トップコミットメント Part I	2
1-1. IC-IPC 2014 アセアン感染予防国際会議	4
1-2. ウガンダの医療衛生	6
サラヤ・イースト・アフリカより	7
1-3. アフリカ・ソーシャルビジネススクール活動報告	8
2. 持続可能性のために	
持続可能性のためにトップコミットメント Part II	10
2-1.10年の取り組み	12
2-2. ボルネオ エレファント サンクチュアリ	14
2-3. 生物多様性に関する国際イニシアティブ	16
2-4. 国連グローバル・コンパクト	18
2-5. 商品開発	20
2-6. 界面活性剤の歴史	21
2-7. 界面活性剤のサードウェーブ -SOFORO AD30	22
2-8. カーボンバランス	23
2-9. コーズブランド	24
2-10. 商品関連受賞	25
2-11. 環境マネジメントシステム	26
目標と実績	27
2-12. 環境パフォーマンス	28
2-13. サイトレポート	30
2-14. 環境教育	32
2-15. 環境管理責任者より	33
2-16. RSPO 認証油	34
2-17. グリーン購入	35
3. 環境コミュニケーション	36
環境・CSRコミュニケーション	36
4. お客様とサラヤ	38
5. 非営利団体とサラヤ	39
6. 従業員とサラヤ	40
人事	40
福利厚生	42
サラヤグループの会社概要	44

2014年、西アフリカでエボラ出血熱のアウトブレイクがありました。エボラ出血熱も含めて、アフリカやアジアでの院内感染予防にウガンダのサラヤ現地法人やWHO、JICAなどと協力して貢献することが、我々のミッションです。

1. 世界の衛生に貢献 トップ・コミットメント Part I

(1)ウガンダでアルコール手指消毒剤の生産はじまる



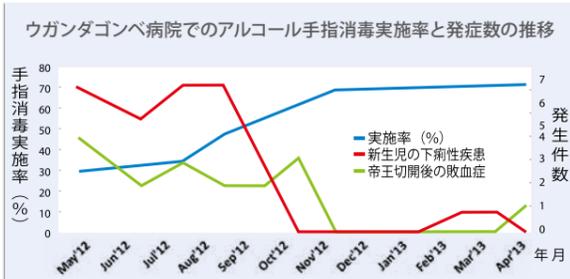
2010年にサラヤと日本ユニセフは、共同してウガンダで「100万人の手洗いプロジェクト」をはじめました。これは本年で4年目に突入しました、さらに2011年3月にはサラヤ・イースト・アフリカを設立し、ビジネスを通じて、手洗い運動の普及をはじめました。現地で、「手洗いの実証実験」や販売活動を模索する中で、2014年3月からは、念願の現地生産をはじめることができました。

実証実験では、JICAのご協力をいただき、ゴンベ病院、エンテベ病院等で、アルコールによる手指消毒と疾病の関係を調べました。実験の結果、アルコールの手指消毒の普及するに、母親の帝王切開後の敗血症が激減し、小児の下痢も激減しました。水の質が良くない、衛生環境も整っていない病院でも、アルコールの手指消毒は大きな効果をもたらしました。この実験の結果を受けて、村のマタニティセンターや出産を扱う施設などへ、アルコールの手指消毒の普及を、大いに図りたいと思っています。

本年西アフリカでは、エボラ出血熱の発生があり、多くの方が亡くなり、感染は未だ収束していません。ウガンダでは、過去数度もエボラ出血熱の発生がありましたが、幸いに、アイソレーションテクニックや標準予防策の普及により、大規模な発生・アウトブレイクにはいたっていません。このたびの西アフリカでのエボラ出血熱のアウトブレイクに際しても、西アフリカで、当社のアフリカ製のアルコール手指消毒剤も、ご注文をいただき、有難く思っています。これを機に、アフリカで、さらに感染予防のビジネスを普及させたいと考えております。



ウガンダの現地法人更家・イースト・アフリカの工場にて、ウガンダ製「アルソフトV」の初荷



ウガンダ製「アルソフトV」を見るルレ院長



(2)カンボジアでの第一回アセアン感染予防・国際会議の開催

2014年8月19日には、アセアン諸国でも、アルコールによる手指消毒の普及事業のため、第1回アセアン感染予防・国際会議を、カンボジアの首都プノンペンで開催させていただきました。カンボジア保健省主催、JICA後援、JICAとサラヤの共同スポンサーで開催させていただきました。またWHOは、2005年から院内感染の予防を目的にアルコールによる手指消毒を推奨するため、“Clean Care is Safer Care”というキャンペーンを実施しています。そのため、その推進役のディディエル・ピッテ教授に、この会議にご参加いただき、基調講演をいただきました。また当日は、カンボジアの衛生関係者のみならず、ベトナムやラオスからも保健関係者が参加し、ベトナムやラオスにおいても、今後の普及活動にご協力をいただけることになりました。

アセアン諸国には、いまだ乳幼児や5歳未満の子供の死亡率が高い国があります。このアルコールによる手指消毒の普及で、院内感染の予防、出産時の母子の衛生など、大きなメリットが期待できます。各国の実情に合わせて、手指消毒のタイミングや手順の教育プログラム、また普及できる価格での現地生産など、これからの課題も見えてきました。この課題に対して、サラヤは今後もチャレンジをしていきたいと思っています。



サラヤ株式会社 代表取締役社長
東京サラヤ株式会社 代表取締役会長

更家 悠介



第1回アセアン感染予防国際会議 (下写真: 更家)



カンボジアの病院で。医師が胸に留めているのはサラヤのアルコールジェルボトル。(右: 更家)

グローバル化が進んだ今、アジアの衛生状況は私たちの社会や生活にも大きく影響します。

1-1. IC-IPC 2014 アセアン感染予防国際会議

アフリカに続き、アジアで感染予防国際会議を開催

IC-IPC 2014 は、“International Conference on Infection Prevention & Control at the Healthcare Facilities in the ASEAN Community 2014”の略で、直訳すると、アセアン地域の医療施設における感染予防・制御のための国際会議となります。エボラ出血熱の西アフリカでのアウトブレイクに対応して、Infection Prevention が付加されたものと思われます。2014年8月19日にカンボジアのプノンペン市のインターコンチネンタルホテルでカンボジア保健省主催により開催されました。

これは、JICA(独立行政法人国際協力機構)と日本経済新聞社の協力の元、サラヤが企画・運営したもので、サラヤとJICAの共同スポンサーによります。とくに西アフリカでエボラ出血熱の感染が広がる中、関心が集まり、カンボジア国内をはじめ東南アジア周辺国から医療従事者120名が参加しました。

朝9時より開始、更家悠介(サラヤ社長)、隈丸 優次大使(カンボジア大使館)のスピーチの後、モム・フンヘン大臣(カンボジア保健省)より開会の挨拶、ディディエ・ピッテ博士(ジュネーブ大学附属病院教授)の基調講演とパネルディスカッションなど昼食をはさんで17時まで行われました。



更家(サラヤ社長)とフンヘン保健省大臣(右)



カンボジア王国はWHO "Clean care is safer care"のプレジカントリーに加盟済、フンヘン保健省大臣(写真右)がその誓約書を披露し、この場でセレモニーも行った。ピッテ博士(写真左)と契約の握手。



カンボジア王国でも2014年1月より、国立の2病院でアルコール手指消毒普及実証事業を実施。その成果をこの会議で報告。



エボラ出血熱の感染防止もテーマに

今年の夏、毎日のようにニュースになったエボラ出血熱。8月19日にカンボジア・プノンペンにて開催されたIC-IPC2014でもやはり話題になりました。パネル ディスカッションにて、ラオス代表として登壇されたラオス保健省のベギー・インターパニス看護師より、エボラ出血熱に対するWHOへの取り組み内容について、ピッテ先生への質問が上がりました。WHOは、エボラ出血熱がアウトブレイクしているアフリカに対して手指消毒剤やマスク等の物資の提供し、医療施設において手指衛生のトレーニングを行ったそうです。そこで、ピッテ先生は、WHOが推奨する5Momentsに準じた手指衛生を徹底することによって、エボラ出血熱は防ぐことが出来る、これはエボラ出血熱だけでなくすべての院内感染症対策の基本となると答えられていました。

2013年3月、初めてカンボジアの地を訪れ、総合病院を視察したとき目に映ったすべてのものに衝撃を受けました。病室代を支払うことが出来ないがために廊下に布を敷いて寝ている患者さん、乱雑に置かれた医療器具や薬品、清潔とは言い難い院内、手洗いには液体石けんではなく洗濯用粉洗剤、異臭のする手指消毒剤。5Momentsどころか、手洗いさえ満足に実施されていない状態でした。ユニセフの資料によると、カンボジアの5歳未満の2012年の死亡率が4%で、東アジア・アセアン諸国平均の2%の2倍となっていて、高い率で推移しているのに納得する状況が、そこにはありました。

サラヤは2014年2月よりプノンペンの国立病院2施設にて手指消毒の普及実証事業を行いました。カンボジアの医療施設でも手指消毒剤は使用されていますが、そこにはいくつかの問題があります。通常、医療施設にて使用されるアルコールベースの手指消毒剤は、一回使い切りで詰替えは推奨されていません。それは詰替えをする際に、細菌やホコリ等が混入し、消毒剤自体が汚染される可能性があるためです。しかし、カンボジアではコストの問題から詰替えが行われています。また、消毒

剤は保湿剤等が添加された手指用ではなく、アルコールのみの純アルコールに水を混ぜて使用しています。保湿剤が添加されていないことにより手荒れが発生することも問題の一つですが、それよりも大きな問題なのは水を混ぜることです。水を混ぜることにより、アルコール濃度は下がり消毒効果が下がります。さらには、水そのものが汚染されている可能性もあります。そこで、本事業では保湿剤を含有したアルコールベースの手指消毒剤を用いました。

また、物品の提供だけでなく、手指衛生や院内感染対策の勉強会の実施、さらには5Momentsに準じた手指衛生が実施されているかのモニタリングとその評価とフィードバックを繰り返し実施しました。これにより、当該2施設の手指衛生の順守率は、全4回のモニタリングでそれぞれ8.4ポイント、24.1ポイントの上昇となりました。

IC-IPC2014の翌日、ピッテ先生は事業サイトの2施設の視察をされました。医療従事者の方に「5Momentsの5つの内容はなんですか?」「手指消毒の手順を見せて下さい」というような質問をされていました。視察後、ピッテ先生からは、「カンボジアはまだまだ手指衛生が始まったばかり、これから5Momentsを広げて行って欲しい」とのお話がありました。

今後カンボジアにエボラ出血熱等の感染症が入って来た場合、ただ感染に怯えるのではなく各施設の医療従事者が自身の身を守るためにも、感染予防の技術と知識を持ち、アウトブレイクをしないような対策が取れるように、これからも支援と教育を続けて行きます。

海外事業本部 BOP
ビジネス推進室

大貫 紗緒里



2014年3月にウガンダ製のアルコール手指消毒剤が現地が発売されました。



1-2. ウガンダの医療衛生

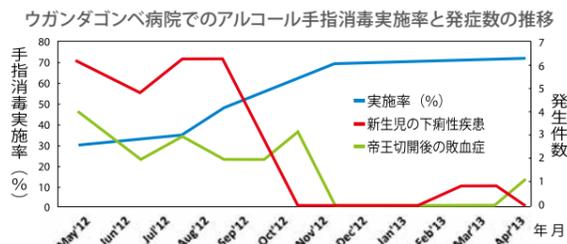
ゴンベ病院でのテスト導入の目覚ましい成果

サラヤ・イースト・アフリカ (SEA) の宮本代表によると、ウガンダの一般的な公立病院の医療関連感染の現状については、体調が悪くなると「Too weak to go to the hospital (病院に行くには弱り過ぎて)」と世間で言われていて、それがそれ程誇張でもないようです。水が少ないという悪条件も重なって、衛生管理はあまりなされていないのが現実です。

2012年5月から2013年4月にわたって、当社からの無償提供のアルコール手指消毒用ディスペンサーとアルコール手指消毒剤 Alsoft (ヒビスコール) を利用して、JICA 協力のもとウガンダのゴンベ病院とエンデベ病院で手指衛生のパイロット・プロジェクトを実施しました。

特にゴンベ病院では、ルレ院長主導のもと WHO の手指衛生ガイドラインに基づいて、手指消毒の5つのタイミング (5Moments) の教育や励行、プロモーションが進められました。時にはお菓子付きの講習会など手を変え品を変えのプロモーション活動が次第に実を結びました。また、日本のように完全看護ではないウガンダでは、看護する患者の家族達にも病院スタッフによる衛生教育が必要でした。

当初の2〜3ヶ月は積極的とはいえないスタッフも、目に見えて、医療関連感染が減り、患者が元気になって、短い入院期間で退院して行き、また子供達の下痢性疾患がなくなって行くのを実感し、さらにコンプライアンス (順守) が向上して行ったそうです。とりわけ熱心な取り組みをしてくれたのが、産科と小児科でした。小児科の下痢性感染症や帝王切開後の敗血症はほとんどゼロにまで減少させることが出来ました。プロジェクト終了後にはアルコール手指消毒はもはやなくてはならないものとスタッフ達も実感しているようです。



Saraya Kakira Manufactuurng での Alsoft V の製造

ルレ先生の受賞

その後、ルレ先生は第1回東アフリカ感染症予防学会はもとより、ウガンダ国内外でのあらゆる機会にアフリカ村落部医療施設における手指衛生を通じた医療関連感染予防の有効性、重要性についての精力的な広報活動をされています。

2013年6月にウガンダの首都カンパラで USAID (アメリカ開発庁) とウガンダ保健省が主催した医療サービス向上会議では、このゴンベ病院でのパイロット・プロジェクトの結果についてまとめたルレ先生のポスター展示 (写真下) が最優秀賞を受賞しました。

Alsoft V の製造開始

ウガンダに医療衛生の基本である手指衛生を定着させるためには、ウガンダ国内生産の手指消毒剤が必要です。ウガンダ最大手の製糖会社カキラシュガーでは、砂糖精製後に残る廃棄物である廃糖蜜からバイオエタノールを製造しています。これを利用して、アルコール手指消毒剤を製造するため、カキラシュガーの工場の一角にプラントを設け、2014年3月より Alsoft V の製造を開始し、出荷を開始しています。

SARAYA
GOMBE HOSPITAL HAND HYGIENE PROJECT
 Author: Dr. Lule Haruna, MD, MS
 Gombe Hospital, Uganda, P.O. Box 2743, Kampala, Uganda. P: +256 77 234 7081

Background
 Gombe Hospital is a 300-bed rural general public hospital in the central district, Uganda. Its catchment area is 260,000 people. The hospital is faced with a problem of inadequate water supply. This therefore made the observation of hand hygiene as recommended by World Health Organization very difficult for both health workers and patients resulting into high incidents of nosocomial infections. This consequently threatened safe patient care. Therefore a hand hygiene project was launched.

Objective
 To strengthen hospital infection control in the context of inadequate water supply.

Method
 300 bottles of Alcohol Based Hand Rub (ABHR) were installed in wards and 40 gel packet site bottles provided to Health Care workers. All health workers were trained on the importance of hand hygiene in infection control, the observation of WHO's Hand Hygiene Five moments and how to use ABHR. Health workers were monitored by the team for their compliance against the WHO's moments of hand hygiene. All compliance rates calculated. The hospital engaged with WHO's Clean Care Safer Care campaign as part of its commitment to patient safety.

Results
 The level of compliance in the various settings in Gombe hospital increased significantly over time. Compliance rates among Health Care workers increased significantly over time. Compliance rates of Health Care workers increased significantly over time. Compliance rates of Health Care workers increased significantly over time.

Conclusion
 Compliance improved over time which was an indication that Health Care workers owned the project and appreciated the 5 WHO moments of hand hygiene in the control of infection. The existing water supply infrastructure is usually poor including no access to clean water. readily available ABHR has a big potential to improve hygiene conditions infection control with minimal expenditure on infrastructure renovation.

Saraya brings the life-saving knowledge discovered by Dr. Ingal Semretweles to Africa in 2012.
 Saraya East Africa Co., Ltd. for the support on the project.

Saraya East Africa Co., Ltd.
 Address: P.O. Box 2743, Kampala, Uganda
 Kazumasa Miyamoto (J) Managing Director
 Tel: +256 (0) 312 72 72 92
 Web site: http://worldwide.saraya.com/
 Email: info@saraya-eastafrica.com

ルレ先生のアフリカ村落部医療施設における手指衛生を通じた医療関連感染予防の有効性、重要性をまとめたポスター。ウガンダ保健省主催の医療サービス向上会議で最優秀賞を受賞した。

サラヤ・イースト・アフリカ (SEA) より

衛生は、ウガンダ発展の基礎!

ウガンダでは、簡単に手指衛生に必要な商品を買うことができません。その理由は色々あって、まず貧困、手指衛生の必要性への認識の欠如です。そして、文化的、政治的な障壁になりますが、保健衛生職員と指導員が全般的に不足していて、ノウハウや確保・分配の技術的・論理的な問題があまりに混乱していることです。

基本的な手指衛生は、品質が確かな関連製品を適正価格で手に入れることが出来て、それが適正に使用されたときにはじめて、命を守り、健康を改善できるのです。依然として開発途上国では、最も緊急に対策されるべき公衆衛生が取り残されたままなのです。政府の保健予算もまた逼迫しています。

遍く適正価格の衛生用品を提供することがますます重要になっていて、それはSEAにとっての好機です。社会にインパクトを与えて、さらに成功への期待もあって、東アフリカ特にウガンダの手指衛生のひどさに歯止めをかけようとウガンダのアルコールベースの手指消毒剤の工場を設立したのです。

日本の技術を背景に、SEAは、ソーシャルビジネスとして事業をスタート出来ました。ウガンダに安全性・有効性・低コストを兼ね備えたアルコール手指消毒剤を提供し、手指衛生の改善のためにSEAは設立されました。ウガンダ国内市場に加えて、東アフリカ諸国への輸出も視野に入れています。

「ビジネスは発展の原動力となるエンジンです。」政府に税金を

納め、研究開発を進めるのは、雇用を創出する民間部門です。」私は、特に東アフリカでは、ビジネスが将来を決めるのだと思います。

我々は、非アフリカ諸国からの輸入品にかえて、アフリカ製の手指衛生用品の総量を増やすことに力を注ぎます。アフリカは手指衛生の劣悪さのため病気に苦しむ人の割合が最も多い地域です。それで、アフリカが病気を生んで、他の諸国がアフリカのために医薬品を製造して利益を得ています。アフリカが後進性と貧困から抜け出すことができるなら、その経済力が我々の問題解決にも連動するに違いないのです。ウガンダには、大きな将来性があります。つまり、巨大な自然資源があり、ゆっくり目覚めつつある眠れる巨人です。これ程少ない投資で大きな見返りがある地域はアフリカ以外にはあり得ません。

我々は特にアフリカの将来を楽観しています。我々が強調したいことは、若年人口の増加、識字率の向上、手付かずの自然資源など更なる成長に必要な要素がこの地域にあることです。経済的な成長というものは、ウガンダ人が利用可能な価格で自らの衛生管理をできて、衛生が向上して健康な人口が増加してこそ成し遂げられるのです。

Saraya Manufacturing Factory
 Manager
 Maseruka Abubaker



サラヤの手指衛生をウガンダに!

東アフリカ、特にウガンダでの健康維持のための手指衛生について書こうとすれば、サラヤアルコール手指消毒剤抜きには語れません。

常識的なことですが、汚れた手が病気の原因になりますが、認識の低さや未修理のインフラによる水不足が手指衛生の励行の障壁となっています。ほとんどのウガンダの保健ユニットでは、水道設備の老朽化、仮に水道が通っていたとしても電力不足でポンプが作動せず、断水しています。

これらの障壁を越える方法として、SEAはアルコールによる手指消毒しかないと考えました。手指消毒はゴンベとエンデベの2つの病院にまず導入されましたが、ウガンダとアフリカ全体でかなり受け入れられました。

例えば、ゴンベ病院導入後には、ルレ ハルマ先生は、手指衛生についての彼の発表を発展させて、中でもコレラや赤痢、インフルエンザ、皮膚病、エボラのような伝染病の大流行時にアルコール手指消毒剤を適宜入手可能にし、導入することが安全を確保する上で必要であるとの所見を述べました。彼はまた、アルコール手指消毒剤使用がゴンベ病院での医療関連感染を減少させることにも言及しています。カンパラの西70kmにあるウガンダの地方病院でのアルコール手指消毒剤使用を推進したことで、ルレ先生は、ウガンダ保健省に評価され、また2013年に「WHO Global Workforce

Award-Health care category」という賞を受けました。

今までに、ミレニアム開発目標の目標4と5の乳幼児の死亡率の削減と妊産婦の保健の向上の達成が遅れていることをご存知のことと思いますが、その理由は従来の手洗いがまだ効果的に実行されていなかったからです。それが原因で、乳幼児の死亡率と妊産婦の保健がなかなか目標に届かなかったのですが、ウガンダでのアルコール手指消毒の導入がこの2つの目標達成を大きく前進させています。

2011年から、SEAは特にウガンダで手指衛生インストラクターのチームを編成し、人々に主に手指衛生の重要性を教えてきました。SEAの衛生インストラクター、マケレレ大学の衛生学部卒であるアジョク・ロビンによると「私達は、アルコール手指消毒剤を使って健康を守りたい人々の熱意に圧倒されています。」軍事病院の最後の訓練で、その事務官からSEAに、度々水なしで仕事をする我々のために、特にアルコール手指消毒剤の供給を絶やさないでと頼まれました。サラヤの衛生用品は、アフリカでこれ程必要とされているのです。

Saraya East Africa Co., Ltd.
 Administrative Assistant
 Matanda Peter



サハラ以南のアフリカで貧困から抜け出せるように雇用を創り、農業を改革して人々の生活が良くなるような3つのプランが選ばれ、3名の日本人が現地ですべての取り組みをしています。

“やってみなはれ！
アフリカで”

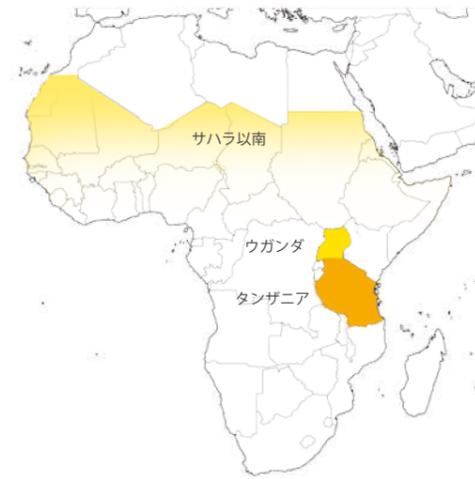


1-3. アフリカ・ソーシャルビジネススクール活動報告

アフリカ・ソーシャルビジネススクール2013とは

MDGs(ミレニアム開発目標)達成のために活動するNPO法人ミレニアム・プロミス・ジャパン(MPJ)は、2013年に外務省の第5回アフリカ開発会議パートナー事業として、「アフリカ・ソーシャルビジネススクール(ASBS)」の募集と審査をしました。これはサラヤの資金援助で実現したものです。

サハラ以南のアフリカは地球上で最も貧しい地域です。「やってみなはれ！アフリカで」と、この地域の貧困脱却のためのビジネスプランを募集しました。2013年5月30日に選考発表し、選ばれた3名に各500万円の資金を提供しました。約1年後の2014年6月に3名の選考者からアフリカでのビジネス・レポートが届きました。



タンザニアで農機(運転手付)のレンタル事業

SEEDAFRICA代表
小川 徳和

シードアフリカは、アフリカ貧困問題の根源的な課題を、国民の大半を占める農家(特に零細農家)の所得が低く安定しないことにあると定義し、この問題に持続的かつ拡大可能なビジネスソリューションを提供することを第一に事業展開を進めています。

その手始めとしてトラクタ・コンバイン等の農業機械を中小規模農家に対して運転手付きでレンタルする「農機レンタル事業」をコアビジネスとして重点的に取り組んでいます。

これまでのタンザニア農村でのトラクタ・コンバインのレンタル事業(パイロットフェーズ)を通して、中小規模農家のレンタル事業に対する需要は旺盛であり、レンタル料金も100%回収できることを確認できました。

これを踏まえ、今年の本事業をパイロットフェーズから拡大フェーズに移行する年と位置付けております。事業拡大の方向性としては、以下の2つを予定しています。

- ①コア事業であるレンタル事業に供する農業機械台数を増やす
- ②周辺の農業関連事業の開発を進めていく

中長期的には、アフリカ全土の貧困農家に対して先進的な換金性の高い農作物の栽培・加工・物流・輸出までのサービスを提供し、農業による付加価値が農家に還元されるよう事業開発を進めていく予定です。また、この事業拡大に必要な資金を確保すべく、国内外の投資家を鋭意探している状況です。一方で農機レンタルのパイロット事業から多くの問題点も浮き彫りになってきました。

まず第1の課題は、農業機械の点検・整備が安定的に行えず、またスペアパーツの供給に時間がかかり、需要はあるにも拘らず農機が稼働できないダウンタイムが多く発生しているという問題です。この問題に対しては、まず点検リストを作成し、農機の運転手兼修理工による事前の点検・機械整備をし、さらによく故障するパーツのスペアを洗い出し、十分なストックを用意しておくことでダウンタイムの削減に努めています。

第2に、現地スタッフのモチベーションが必ずしも常に高くないということです。

農業機械のレンタル事業を行う上で最も重要なことは、稼働率を最大化することです。稼働率を落とす大きな理由が、現地スタッフ(特に運転手と予約取りを行うフィールドマネージャー)のモチベーションです。例えば、報酬を上げてモチベーションが上がるのは一時的であり、ある期間を過ぎると更なる報酬アップを期待するため、現在では現地スタッフのスキルアップのためPCの使用法のレッスンをしたり、福利厚生を充実させる等のモチベーション向上策を模索しているところです。

また、今年JICAのBOPビジネスFS調査を受託したこともあり、JICAの強力なご支援・アドバイスを賜りながら、課題克服に努めていきたいと思っております。

最後に、日本人スタッフの手が足りていないため、現地・国内でのプロボノ・インターン・ボランティアを募集しておりますので、ご興味のある方はご連絡頂ければ幸いです。



SEEDAFRICA 農業機械レンタル事業のフィールドチーム

母親の経済的自立を支援

KOKO FARM AFRICA CO., LTD.
猿田 千里

2013年12月に現地法人を設立したKOKO FARM AFRICA CO., LTD.は、ウガンダ共和国、ワキソ州の農村部において、HIV/エイズで夫を亡くした寡婦の経済的自立に寄与することを目的に事業を開始しています。寡婦が家事や子育てをしながら、仕事に就くことができる養鶏採卵ビジネスに注目しました。採卵用の鶏を飼育し、より付加価値の高い卵を高級レストランやホテル、ショッピングモールで販売し、寡婦の経済的自立を目指します。

ウガンダ共和国では、女性の収入が低いのが現状です。特にHIV/エイズに感染した女性は、夫から感染を受けている可能性が高く、シングルマザーの家庭が多いと言われています。5人以上の遺児を育てる彼女たちが給与を得る職業に就くことは非常に難しいです。近くの市場から買ってきた野菜を販売したり、近所の家庭で洗濯物を手洗したりすることで、僅かな収入を得ています。1日の売上は、良いときで4,000シリング(約160円)程度です。その日の売上の多くは食料へと消えていくのが現状で、子どもたちの学費、教育費(教科書、テスト受験、進級登録、給食、制服費を含む)への投資が困難な状況です。

約1年半に渡りNGOあしながウガンダでボランティア活動を経験し、受益者となっている寡婦と対話していく中で、彼女たちの経済的自立を目指す事業が必要だと感じました。あしながウガンダは2001年に設立されたウガンダ共和国で活動する非政府組織です。現在、約800名以上が登録されており、2007年には寺子屋教室が開設され、小学校に通うことができない貧困なエイズ遺児を対象に初等教育支援を行っています。あしながウガンダに毎年初等教育支援を申請する子どもは60名以上に上りますが、施設の大きさの問題から、実際に採用される子どもは半数以下です。

彼女たちが海外からの援助や施しに頼るのではなく、自分たちで生活を切り開いていくことができるよう、生産者という形でバリューチェーンに組み込みます。JICA関係者や獣医専門家の方々に技術面でのご協力を頂き、飼育方法や疾病予防、飼料の混合方法等の教育機会を提供し、持続可能な養鶏ビジネスとなることを目指します。



2014年1月12日 待ちに待った3階建て鶏舎が完成



平飼いで元気に育つヒナ



KOKO FARMの従業員

未来の有機農業大国ウガンダのための野菜提案事業

株式会社坂ノ途中
宮下 芙美子

ウガンダは、人口の8割近くが農村に居住し農業に従事している、まぎれもない「農業国」ですが、農業において途上国特有の問題をたくさん抱えています。農業や化学肥料に関連する問題も、そのひとつです。他の途上国の例に漏れず、近年さまざまに速く農業や化学肥料の普及が進んでおり、農村に行けば、マスクや手袋もせずに農業を散布している光景を当り前のように目にします。農業や化学肥料に頼って作物をつくることは、農家さんやその作物を食べる人の健康を脅かすだけでなく、土壌を痩せさせ河川を汚し、同じ土地を将来受け継ぐ世代に負担を押しつける結果となります。わたしは、ビジネスを通してこの問題の解決を目指しています。

ウガンダでは、数多くのNPO、NGOや各国の援助機関が有機農業を普及する活動や技術指導を行っているため、農業や化学肥料に負の側面があることは農家さんたちにも知られています。しかし農家さんたちは口をそろえて「オーガニック(有機)にしても、いいことがない」と話します。なぜなら、従来の非営利団体による普及活動の多くは栽培や生産にかかわる支援のみにとどまり、農家さんたちが収穫できた作物を販売し、かけた手間に見合うだけの収益を得て生活を向上させられていないことが多いからです。

わたしは日本で所属している株式会社坂ノ途中のモデルを応用し、農家さんたちと「なにを、いつ、どのくらいつくる？」と、ともに栽培計画を立てるところから始め、オーガニックの野菜に付加価値をつけて農家さんから高く買い取り、販売する仕組みを作っています。ASBS期間中は、地域のリーダー農家さんと一緒に試験栽培に取り組みとともに、首都に居住する外国人やウガンダ人の富裕層を対象に広報活動や試験販売を行い、大きな手ごたえを得ました。現地法人を設立し、本格的な販売に向けて準備を進めています。

都市の富裕層と地方の農民の間にどんどん所得格差が広がるウガンダにおいて、環境のことを考えて丁寧に育てられた野菜がきちんとその価値を認められ、農家さんの収入につながれば、作る側はますます有機農業に意欲的に取り組むことができます。この動きが広がり、やがて「ウガンダと言えば、オーガニック！」と言われるほどになることを夢見て、これからも邁進していきます。

末筆ながら、大きなチャンスと力強い応援をくださった更家社長はじめサラヤのみなさま、現地でたくさんの実践的なアドバイスをくださったサラヤ・イースト・アフリカのみなさま、プログラムを支えてくださったミレニアム・プロミス・ジャパンならびにご関係のみなさまに、あつくお礼を申し上げます。同期である小川さん、猿田さんと、折に触れ情報交換し、互いに励ましあう関係を築くことができたのも、本プログラムを通して得られた大きな収穫でした。ありがとうございました。



高品質な野菜づくりと安定して販売する方法を農家さんと模索中

サラヤの商品は、単なるモノではなくお客様をはじめとするステークホルダー全体とご一緒に創り上げる価値であると思っています。

2. 持続可能性のために トップ・コミットメント Part II

(1) ボルネオ保全トラストとヤシノミ®洗剤



サラヤは創業以来、熊野を原点にして、自然にやさしいものづくりに取り組んできました。自然にやさしいものづくりとはどういうことでしょうか？ 以前には、その商品が、環境負荷が少なく、生分解性が良いなど、商品の特性に配慮して、対応をしてきました。もちろん会社全体も、ISO 14001や環境保全活動、省資源や省エネなど、生産や営業のトータルプロセスで、環境負荷を下げるように取り組んできました。

ところが、2004年の夏、テレビ番組のインタビューを通して、地球にやさしいものづくりという会社全体のコンセプトに、さらにコペルニクス的転回が起こったのです。それまでのサラヤは、お客様や、ヤシノミ®洗剤が排出される河川の水質汚染、日本の問題を中心に、環境問題を捉えていたのですが、マスコミの取材をきっかけに、サプライチェーンやライフサイクル全体の問題として、環境負荷を捉えないといけないことに気がついたのです。主要原料作物であるアブラヤシの油がとれる産地で、プランテーションが恐ろしい勢いで拡大し、そのせいでメガバイオダイバーシティーを育む熱帯雨林が急激に減少し、ゾウやオランウータンなど、野生生物が大きな影響を受け、問題が拡大していることを知りました。

- | | |
|---|--|
| 2004年 マスコミから指摘を受け、ゾウの保護活動を開始。 | 2009年 オランウータンのための吊橋プロジェクトに協力。 |
| 2005年 RSPOの総会で「緑の回廊」を提唱。 | 2010年 生物多様性条約第10回締約国会議(CBD COP10)愛知・名古屋開催で展示やサイドイベントに参加。 |
| 2006年 ボルネオ保全トラスト(BCT)設立に協力。 | 2011年 第3回持続可能なパーム油シンポジウムを共催・協賛。 |
| 2007年 ヤシノミ®洗剤の売り上げ1%でBCTを支援。消費者選抜のボルネオ調査隊を派遣。第1回持続可能なパーム油シンポジウムに協賛。 | 2012年 生物多様性条約第11回締約国会議(CBD COP11)ハイデルラバード開催でサイドイベントを主催(10/15)。 |
| 2008年 BCTジャパンの設立に協力。生物多様性条約第9回締約国会議(CBD COP 9)ボン開催で「ビジネスと生物多様性イニシアティブリーダーシップ宣言」に署名。第2回持続可能なパーム油シンポジウムに協賛。 | 2013年 ゾウの保護施設として、ボルネオエレファントサンクチュアリ建設に協力、第1期工事が竣工。 |
| | 2014年 ボルネオの生物多様性保全に関わるシンポジウム-緑の回廊の進展と重要性-(11月13日、国連大学にて開催)。 |



ボルネオ調査隊第1回(2007年)～8回(2014年)

ことに、2007年からは毎年、消費者代表によるボルネオ調査隊を編成し、ボルネオサバ州を訪れています。また有識者やタレントなどにもサバ州を訪問をしていただき、消費者の視線から、パーム油と野生生物の関係を観察していただき、開発と生物多様性の保護について、それぞれインターネット他、様々な形で体験談を公表していただいています。

この10年の気づきは、商品として自然からの恵みをわれわれが加工し、販売することの意味を考え続けてきたことによります。サラヤのヤシノミ®洗剤は、お客様に商品を買っていただき、消費し、使っていただく通過点であり、原料の生産から加工を経て、消費までを持続可能に結びつけ、同じ地球の仲間として連帯感を持って消費していただく、ひとつのツールです。ただ単にヤシノミ®洗剤のモノや効用をお金で買っていただくだけでなく、その背景にある、原料の持続可能な活用と生物多様性の豊かさや素晴らしさを維持していくことを、お客様とともに創り上げて生きたいと思っています。いわば、お客様やサプライヤーまたその他のステークホルダーの方々とともに、共創する価値ではないかと思います。

ヤシノミ®洗剤とボルネオの野生生物の保護活動の10周年を記念して、ボルネオ保全トラストによる「ボルネオの生物多様性保全に関わるシンポジウム-緑の回廊の進展と重要性-」を2014年11月13日(木)13:30～16:30 国際連合大学本部5階 エリザベス・ローズ会議場で開催の協賛をしています。



サラヤ株式会社 代表取締役社長
東京サラヤ株式会社 代表取締役会長

更家悠介



2005年ゾウのレスキューの支援を開始



2007年 持続可能なパーム油のためのシンポジウム



2008年 生物多様性条約第9回締約国会議での国際記者会見(ボン)



2010年 生物多様性条約第10回締約国会議でのBiGCサイドイベント



2012年 生物多様性条約第11回締約国会議のサイドイベント開催



2013年生ボルネオ エレファント サンクチュアリ第1期工事竣工

ボルネオの環境保全に取り組んで10年が経過しました。RSPO加盟、ゾウ・オランウータンの救出、ボルネオ保全トラストの設立、緑の回廊計画、RSPO認証油の使用、ボルネオ・エレファント・サンクチュアリ設立など取り組んできました。

2-1. 10年の取り組み

サプライチェーン上流で起こっていたこと

1984年12月からサラヤではパーム核油由来の原料を使用していますが、2004年に「素敵な宇宙船地球号」という番組中で社長の更家悠介がインタビューを受けるときまで、原料作物のサプライチェーンで起こっていることをまったく認識していませんでした。

アブラヤシは、果肉部分からパーム油、そして種子からパーム核油を搾油できます。2007年のマレーシア・パームオイル・ボードのデータによると、パーム油が3.82t/ha、パーム核油が0.45t/ha、合わせて4.27t/haとなり、菜種油の0.75t/ha、ひまわり油0.6t/ha、大豆油0.38t/haと大きく開きがあります。

菓子製造には欠かせないショートニングやマーガリンの原料として、揚げ油として食品加工に多用されています。また洗剤や石けん、キャンドル、化粧品などの日用品、タイヤやクッション剤など工業製品にも多く利用されています。サラヤではパーム核油やパーム油から生産される原料をもとに洗剤や石鹸を生産しています。

赤道付近の熱帯地域が生育地であるので、アブラヤシはマレーシア(35%)とインドネシア(50%)で85%(2013年)が生産されています。この2国の国境があるボルネオ島を中心にアブラヤシは生産されています。ここでは、パームプランテーションの拡大が熱帯雨林の減少の中心的原因となっていて、棲息地を奪われたボルネオゾウやオランウータンなどの絶滅が危惧されています。

ボルネオ保全トラストとともに

2004年夏以来、サプライチェーンの問題と向き合ってから、トップの人脈を手がかりにことが進んでいきます。10月に中西宣夫を調査員に登用し、サバ州野生生物局のゾウのレスキューを支援し、12月には持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)への参加を申請、翌年受理されました。2005年年初には社長の更家がクアラランプールで開催されたRSPOの第3回の総会に参加し、その様子が同番組パートIIで紹介されています。

2006年には、ボルネオ保全トラスト(BCT)の立ち上げのきっかけをつくり、支援をはじめています。BCTは、サバ州野生生物局内に事務所を置き、キナバタンガン川の沿岸の私有地を取得し、分断された保護区を川沿いの土地でつなぐことなどを目的にしています。当初はゼリ・ジャパンを窓口にしてBCTの支援をしていましたが、2008年ボルネオ保全トラスト ジャパン(BCTJ)が設立され、東京サラヤ本社2階に事務所を置いています。以降、キリンビバレッジ株式会社、ハンティングワールド ジャパン株式会社、大成建設株式会社などが支援しています。



ナイロンのロープが皮下に潜り込んで痛い。プランテーションに棲息地を迫られる前には、人里に出現することもなかったボルネオゾウも、近年は住民の猪の糞に子ゾウがかかかってしまうことが度々ある。

HELLO Kitty, a popular caricature and brand in Japan, is helping to save Sabah's wildlife. The "cat" with a red ribbon is featured on Saraya Corporation's soaps and a range of products that use palm oil, and one per cent of their sale goes to a fund that buys back land to reconnect forests in the oil palm landscape. It was bad publicity the company faced five years ago that led it to learn what it could do to make sure that its use of palm oil would not further degrade wildlife habitats, especially in Malaysian Borneo. There was anger among consumers when a television programme in Japan featured a Borneo pygmy elephant with a rope tied to its trunk at an oil palm plantation, its president Yusuke Saraya says. "Our consumers wanted to know if our products were friendly to the environment after this programme was aired. We sent an officer to Sabah in November 2004 and found out that incidents like this were happening. Within two years, Saraya pushed for the setting up of a body to buy back land to reconnect forests in oil palm landscapes and the state-mandated Borneo Conservation Trust was born. One per cent of sales from Saraya's products went into a fund to buy land, and some of its consumers who won a contest were brought to Sabah to see for themselves what the company was doing. "I feel that oil palm companies should donate to this

Much to gain from protecting wildlife



Yusuke Saraya says consumers were angered by a programme showing a Borneo pygmy elephant with a rope tied to its trunk

Rob Stuebing says plantations too can gain from protecting wildlife by setting up conservation units

fund when prices go up, even if it is only one per cent of their earnings. Plantations too can gain from protecting wildlife and a diverse species of plants in forested areas at their borders or within their land by setting up conservation units. This is the message that PT Rea Kaltim Plantations head of conservation, Rob Stuebing, sent to a handful of planters who attended the colloquium. He says such a move could help the industry in effectively answering criticisms from conservation groups and non-governmental organisations that feel oil palm is bad for wildlife. "It may not be a perfect solution, but it does help to save species," Stuebing says. The plantation he works for in Kalimantan, Indonesia, still has 20 per cent un-

"マレーシアのNew Sunday Times、2009年10月11日の記事。Oil palm sector playing a responsible role"(「アブラヤシ業界が果たす責任」)という見出しで、ボルネオの熱帯雨林の減少とRSPOの取り組みなどについて特集された。日本で2004年に放送された番組で罿のロープが絡まったままの子ゾウのことを知って、消費者が怒りを感じているという更家(サラヤ社長)のインタビュー記事も掲載された。サラヤのようなユーザーを通して、日本の消費者の受け取り方が伝えられ、それがマレーシアでも政府や業界に持続可能なアブラヤシ農業の取り組みを促すことにもなった。



サラヤの森第1号地

緑の回廊計画

キナバタンガン川流域にはいくつもの保護林や自然公園がありますが、それらはプランテーションや私有地に囲まれて分断されています。これをキナバタンガン川沿いにつなげることがBCTの第一の目的です。川沿いの熱帯雨林は特に生物多様性に富んでいます。http://www.yashinomi.jp/environment/greenpassage.html

オランウータンのための吊橋プロジェクト

キナバタンガン流域に、泳げないオランウータンが対岸に渡って繁殖できるように吊橋を架設するプロジェクトです。霊長類学イザベラ・ラックマン博士が多摩動物園のオランウータン舎で、消防ホースをリサイクルした遊具を見かけたことから、これを吊橋の素材にするアイデアを思いつきました。博士は以前にロープやワイヤロープを両岸に渡すを試みていましたが、すぐに朽ちたり、熱帯の太陽に熱せられたりなどでうまく行かず考えあぐねていました。

そこで、サラヤが地域で消防訓練などでお世話になっている東住吉消防署にお願いし、同署が区内で廃棄消防ホースを集め、それをサラヤがサバ州に送ったことから、吊橋プロジェクトがはじまりました。第2号まではサラヤがスポンサーとなり、以後はBCTJのプロジェクトとして第6号まで架設しています。http://www.yashinomi.jp/environment/tsuribashi.html



1号橋については、固定カメラで渡っているオランウータンを捕らえることができました。

サラヤと関連会社の「緑の回廊」

命名権購入者	名称	登記日	面積(約)
サラヤ	サラヤの森 第1号地	2009/5	2.2ha
	サラヤの森 第2号地	2010/1	4.0ha
	サラヤの森 第3号地	2010/3	2.0ha
	サラヤの森 第4号地	2011/6	2.1ha
	サラヤの森 第5号地	2012/8	1.9ha
ベストサニタイザーズ社	ベストサニタイザーズの森	2009/9	2.0ha
サラヤ関連計			14.2ha

1haは100m×100mの面積です。1%の寄付金は東北の支援にも使われています。2013年以降はボルネオ・エレファント・サンクチュアリの建設支援に注力しています。

オランウータン吊橋プロジェクト

	設置場所	設置期日
第1号橋	メナゴール川(キナバタンガン川支流)	2008年4月
第2号橋	ルサン川(キナバタンガン川支流)	2009年4月
第3号橋	タカラ川(キナバタンガン川支流)	2010年10月
第4号橋	タカラ川(キナバタンガン川支流)	2011年5月
第5号橋	ピン川(キナバタンガン川支流)	2012年5月
第6号橋	ピン川(キナバタンガン川支流)	2013年9月

第1号、2号橋がサラヤの直接支援。以降は、BCTJの活動を支援。



メナゴール川の1号橋



念願のゾウを一時保護する施設の第1期工事と2kmにわたっての水道パイプの敷設などの追加工事も完了し、いよいよ、救出活動の準備が整いました。

2-2. ボルネオ エレファント サンクチュアリ

追加工事の竣工

前年号でご報告したように、2013年9月19日にボルネオエレファント サンクチュアリ (BES) のオープニング・セレモニーが開催されました。この第1期工事は、サラヤの他、旭川市(北海道)、旭山動物園、ハンティングワールド・ジャパン、キリンビバレッジ、大成建設、NTT データ、帝人、アスタ(旭川市の鉄工関連企業)、IA 研究所などの支援金とプロボノ(団体や個人が専門知識や技能によって行う社会貢献活動)によって完成しました。

次はゾウの救出についての報告をするつもりでした。しかし、現実には簡単にはことが進みません。井戸水が予想より少なく、ゾウが常に水浴びをするので井戸水だけでは不足することが分かり、上水道が必要であると判断されました。2kmの水道パイプの敷設のために、BCTJによる日本からの寄付で工事が進められました。天幕の日除けだけでは長期的に見ると不足であると判断され、屋根の建設も必要になりました。同じく BCTJ からの寄付で建設されました。

ロケーションについて

BESの立地は、1997年に指定されたキナバタンガン野生生物第8保護区(Lot8、約1,214ha)の中にあります。BESの最終的建設地全体としては約25haが確保されています。アクセスは、サンダカンの基幹道路から約3kmのところになります。

キナバタンガン下流域はゾウ棲息地の要ですが、その中のLot8は残念なことに1980年代の急速な開発によって、ほとんどの他の保護区へゾウが移動するルートが既に無くなってしまっています。キナバタンガン野生生物保護区内にあり、さらにキナバタンガン下流域の中心にあって、人とゾウの軋轢による事件の頻発地帯でもあることから、ゾウの移送には好都合で、BES建設には打ってつけと言えます。



第2期工事が完成して、パドックの屋根が完成。



ロッカウイに収容しきれない孤児の赤ちゃんゾウをセビロクでも受け入れている

マレーシアのサバ州野生生物局(SWD)とBCTJによって第2期工事以降のマスタープランが策定されています。予算は8~9.5億円、MPOC(マレーシアパーム油協会)から約1億6千500万円(RM5.2mil)の拠出があると現地の新聞等で発表されていますが、具体的な進展はまだ何もありません。

BESの長期的使命は、ゾウの保全活動全般を包括し、調整し、推進することです。中心になるのは救出プロジェクトと住民やプランテーションの理解を促す活動、野生ゾウの移動ルートの改善です。その中でも核となるのが傷ついたゾウの捕獲と医療処置、治療後の保護区へのリリースです。このための維持費を捻出するためには、セビロク(セビロク・オランウータン・リハビリテーションセンター)のように見学者を受け入れて、運営費用の一部を負担してもらう必要もあります。

孤児のゾウ

今ボルネオでは、孤児の子ゾウがなぜか急増しています。2013年1月に14頭が毒の摂取によって死んでいますが、未だに原因は不明なままで、乳児の子ゾウが1頭だけ生き残ったと言う事件も思い出されます。そんな孤児のゾウ達はロッカウイ(ロッカウイ・ワイルドライフ・パーク)のパドック(サラヤなどの日本企業や現地の企業からの支援でBCTJが寄贈)に収容されていますが、既に収容しきれない程、孤児のゾウが溢れています。

また、セビロクでも、赤ちゃんゾウなら収容可能なので、ここでも職員によって育てられています。BESに孤児のゾウを引き取りたいところですが、赤ちゃんゾウはBESの柵の間から外に出てしまうと、本来長期飼育は目的としていないので、受け入れられるかどうかは、現時点では分かりません。2014年10月23日にBCTJから3名(坪内理事長、坂東理事、青木事務局長)がBESに行き、引き渡し式を行います。



地元のバトプティ村の学校の生徒さん達50名が環境学習を兼ねて、塗装のボランティアに参加。

ボルネオ保全トラスト・ジャパンの青木です

自己紹介

サラヤのステーキホルダーの皆様、はじめまして。2013年7月より森井前事務局長の後を継ぎ、ボルネオ保全トラスト・ジャパン(BCTJ)の事務局長に就任しました青木崇史です。以前は民間企業に務めていましたが、働きながら3年間かけてMBAを取得したことを機会に退職。卒業後の進路を考える際に意識したのが「自分を活かすことができ、かつ自分が人生を賭してやりたいことを仕事にする」ということでした。

システムエンジニアやドキュメント制作という仕事の経験からWebや各種ソフトウェアの知識を持ち、鈍ってはいらぬものの留学と翻訳業務で培った英語力があります。幼少の頃から生き物や自然が好きで、また、大きな組織より少数精鋭のチームを好む性格で、社会貢献を仕事にすることへの強い関心もありました。さらに、たまたま買った雑誌に求人広告が出ていたというラッキーな出会いも手伝って、BCTJに参画することとなりました。

熱帯雨林の購入と植林活動で緑の回廊をもっともっと大きくすること。日本の皆様に日本人の生活とボルネオ島の熱帯雨林の深い関係や生物多様性保全の重要性、熱帯雨林が育むのちの素晴らしさを知ってもらうこと。活動をより大きなうねりにするためのファンディングや広報活動を広げることなど、BCTJの一員として取り組むべき仕事やプロジェクトは数多くあります。

昨年は未経験の出来事にあたふたとしていたうちに過ぎてしまいましたが、これからはこの経験と反省を踏まえ、現地での情報収集・活動も積極的に行いながら、各プロジェクトをより効率的に、より高い精度で進めていく予定です。

BESの現在

BES内のゾウを一時的に保護・治療するパドックは、2013年9月に第1期工事が完了しました。このまま現地スタッフに使ってもらえるかと思ったのですが、その後の精査の結果、

- ・強い日差しを防ぎ大雨に耐える強固な屋根が必要
- ・大雨で地面が激しくぬかるむので地面をコンクリートで補強する必要があること
- ・既存の井戸だけでは大量の水を使うボルネオゾウの飼育には不十分

といくつもの改善点が発覚。これを克服しないことには、施設の安定運用は難しいことがわかりました。

そこで追加工事を行うことを決め、資金を改めて捻出しました。最適な建設業者を選ぶために現地で入札を行い、見積金額の見直しや工事内容の食い違いなど紆余曲折がありなが



らも、約2ヶ月半をかけた第2期工事が2014年9月に終了。8月下旬には旭山動物園園長の坂東理事と森井理事も参加したパドックの柵にペンキを塗るイベントツアーを開催しました。現地の小学生50人を招いて野生生物と人間が共に生きることの大切さを学ぶ教室を開き(上写真)、参加者全員で柵にペンキを塗りました。

費用もかさみましたが、想定していたよりもずっと立派なパドックが完成しました。この施設が安定して運用され続けることが支援して下さった日本のみなさんの気持ちに応えることであり、BCTJの任務はその様子を定期的に確認・報告することです。今後のご報告にご期待ください。

ボルネオへの思い

BCTJに参加するまで、ボルネオ島における熱帯雨林の現状はおろかパーム油という植物油の存在すら知りませんでした。昔ながらの「熱帯雨林に囲まれた秘境」「世界最後の楽園」といった紋切り型のイメージしか持っていなかったのです。しかし、この仕事に関わるようになってからそのイメージは覆されました。そして今は、現実を知ってしまったものとしての責任を果たさなければいけない、と強く感じています。知っている人がまず動かなくては、他の人たちが動いてくれるはずがありません。

ボルネオ島の熱帯雨林を伐採して、利益を得るのは人間だけです。他の一切の生物はされるがままに被害に遭うだけの、人間だけが一人勝ちするような世界は、いつか破綻します。そうなるからでは手遅れ。でも今なら、まだ間に合います。人間と野生動物たちが共に生きて行ける世界を創ることがまだできるのです。BCTJはそのための活動をこれからも続けて行きます。

サラヤ商品のご愛用者様、並びにサラヤ関係者様にはいつも本当にお世話になっており、感謝申し上げます。今後も末永いご支援をよろしくお願いたします。



特定非営利活動法人
ボルネオ保全トラスト・ジャパン
理事兼事務局長

青木崇史

2011年から2020年までを「生物多様性の10年」とすることが国連で決議されました。サラヤは、生物多様性の保全に取り組む「ビジネスと生物多様性イニシアティブ (Biodiversity in Good Company)」のリーダーシップ宣言の署名企業です。

2-3. 生物多様性に関する国際イニシアティブ

国連生物多様性条約締約国会議

1992年に締結された国連生物多様性条約 (CBD) には192カ国が署名しています。2010年には生物多様性の10年がキックオフしました。サラヤは2008年のボン開催のCOP9(第9回締約国会議)より、サイド・イベントなど積極的に参加しています。COP11ハイデラバードでは、サイドイベントを主催しました。

グローバルプラットフォーム

CBDが世界各国のイニシアティブをまとめる「ビジネスと生物多様性に関するグローバルプラットフォーム」があり、ドイツ(下記'Biodiversity in Good Company' Initiative サラヤ他日本4企業を含む24社)やブラジル、カナダ、日本など13カ国のイニシアティブとEU、メソアメリカ(メキシコと中米)のイニシアティブが、このプラットフォームの構成メンバーとなっています。

日本では、経団連に事務局がある生物多様性民間参画パートナーシップがこれに該当します。

※1. ビジネスと生物多様性に関するグローバルプラットフォーム(Global Platform on Business and Biodiversity) <http://www.cbd.int/business/>



2008年ボンの国連生物多様性条約第9回締約国会議閣僚級会合



国際記者会見が行われた。左より更家悠介と当時のドイツ環境副大臣 Matthias Machnig 氏。



CBD COP11でサラヤが開催したサイドイベント「Palm & Wildlife Conservation」2013年ハイデラバード(インド)



2008年のボン第9回締約国会議(COP9)閣僚級会合でビジネスと政治の連携・協力関係が必要であることから、ビジネスと生物多様性イニシアティブ'Biodiversity in Good Company'(BiGC)をドイツ政府が立ち上げました。サラヤは創立メンバーとしてボンでこのリーダーシップ宣言に署名し、今尚継続しています。

サラヤが署名した同リーダーシップ宣言(p.17右表参照)は、上記15のグローバルプラットフォームのイニシアティブの中でも高い目標を掲げた宣言となっています。目的は以下のCBDの3つの目的を共有しています。

1. 生物多様性の保全
2. 生物多様性の構成要素の持続可能な利用
3. 遺伝資源から生じる利益の公正・衡平な配分

サラヤの環境・生物多様性保全についてのコミットメント

1. より低い環境負荷の商品の開発・販売・普及に努めます。また、その低環境負荷には当社独自の厳しい基準を設けて実施します。
2. 環境や生物多様性の保全に配慮した原料使用へ向けて努力します。具体的にはRSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)への積極的な参画とRSPO認証油や同パーム核油の導入を推進します。
3. アブラヤシ・プランテーションと熱帯雨林の生物多様性が共存できるようにNPO、NGO、現地政府機関などの活動を支援します。
4. ステークホルダーとの環境コミュニケーションを推進します。持続可能な産業衛生・食品衛生・感染予防のご提案、及び持続可能なライフスタイルの生活者へのご提案を積極的に進めていきます。
5. その他、ユニセフのウガンダでの活動支援の他、NGO、NPO、国内・国際機関への生物多様性保全・環境保全・衛生の推進に関わる協力と支援を積極的に進めます。

BiGC マネージング ディレクターより

生物多様性とエコシステムには本来の回復力と再生能力がそなわっていますが、それにも限度があって、再生不能にまで壊れることもあります。この時代においては、自然の生態系を保全することを最優先にして取り組まなくてはなりません。ビジネスや消費のあり方がその問題の中心にあり、だからこそ必然的に解決策の核心となります。事業が本来の使命に注力し、持続可能な発展のためやらなければならないことに真剣に取り組むようになったとき、大きな変貌を遂げます。けれども、責任を回避し、重要な問いかけにも耳をかさない企業があれば、一方では先取的な取り組みを進め、心を開いて正面から対話することをいとわない企業もあります。

業種の壁を越えて、非営利団体のバイオダイバシティイングッドカンパニーイニシアティブ(BiGC)は、リーダーシップ宣言のネットワークの一員として、生物多様性の保全と持続可能な利用についてステークホルダー間の対話を行動的に探って行くビジネスを支持しています。この加盟企業は、生物多様性に関わるそれぞれ特有のリスクと機会、負荷と依存について分析し、理解することを志しています。生物多様性条約締約国会議(CBD)の目的遂行に貢献するために2008年に設立され、サラヤはその設立メンバーです。このBiGCのアプローチは規範となって、ビジネスと生物多様性におけるグローバル・プラットフォームとともに創立され、同様に、国や民族を超えたイニシアティブです。BiGCは、サラヤと他3社の日本企業をメンバーとしていることを誇りとしています。

同族会社であるサラヤは、まさに“会社は人格”です。創業以来の環境配慮のイノベーションへの献身は、創業者とその後継者の意思です。私企業にとっては、あらゆる方法で良い企業市民として、様々なプロジェクトを支援することもできますが、それでも真の経営責任とは、正しい行いをするこ

とであり、事業とバリュー・チェーンにおいて負荷をかけないことです。

アブラヤシ・プランテーションの単作農業のための熱帯林の大規模な開墾が、世界でも重要な生物多様性のホットスポットにすさまじい環境負荷を与えています。サラヤは早くから自社のアブラヤシの使用についての調査を開始し、持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)に加盟していますが、これはまさにこの会社の公約を果たす大きな一歩でした。例えば、パーム油生産者とその顧客、そしてステークホルダーの間で妥協点を見つけるのは大変なことです。

より持続可能でより高価なパーム油の一定の市場規模を確保するには様々な障害が立ちはだかります。ボランティアでマルチステークホルダーのこの機関には、流通の壁や利害の対立が障壁となって立ちはだかります。はたして巨大な単作農業が持続可能に成り得るのかどうか、これには大きな疑問が残ります。持続可能に出来るのか出来ないのか白黒はつきりさせるべきです。

この岐路にあつて、道を拓き、より良い技術や政策解決を探り、実効性と有効性の両立に専心するには、サラヤのような革新性、勇気と先見性が必要です。2つの問いかけ、円卓会議の手法の何を改善できるのか?他に何が出来て、何をなすべきなのか?後の問いかけは、政治問題であり、政策者が政治的な枠組みの中で調整し決定すべき問題です。更家社長ご一同のご活躍を。

Ms. Carolin Bossmeyer,
Managing Director
'Biodiversity in Good Company'
Initiative



ビジネスと生物多様性イニシアティブ リーダーシップ宣言の実施状況

リーダーシップ宣言	取り組み状況	記載ページ
1. 企業活動が生物多様性に与える影響について分析を行う	温室効果ガス排出量、化学物質放出量を把握。サプライチェーン上流の生物多様性に与える影響の研究調査を支援。	26-30
2. 企業の環境管理システムに生物多様性の保全を組み込み、生物多様性指標を作成する	2004年よりEMS(環境マネジメントシステム)「環境方針」に追加。2010年より環境目標を定め、活動。生物多様性指標は作成準備。	27
3. 生物多様性部門のすべての活動の指揮を執り、役員会に報告を行う担当者を企業内で指名する	担当者を指名。「百聞は一見にしかず」、役員を原料供給地ボルネオ サバ州に派遣し、現地で生物多様性への影響についての研修(2回)を実施。	
4. 2~3年毎にモニターし、調整できるような現実的かつ測定可能な目標を設定する	原料調達、商品開発において実施。	23,34
5. 年次報告書、環境報告書、CSR報告書にて、生物多様性部門におけるすべての活動と成果を公表する	当持続可能性レポート及びWEBサイト、PDF、電子ブックなどで公表。毎年秋、発行、更新予定。	10-27
6. 生物多様性に関する目標を納入業者に通知し、納入業者の活動を企業の目標に合うように統合してゆく	RSPOで「緑の回廊計画」を提案。主要納入業者の現地研修を実施した。RSPOに委託企業3社が加盟。RSPO加盟の納入業者は13社。(2014年6月現在)	34
7. 対話を深め、生物多様性部門の管理システムを引き続き改善してゆくために、科学機関やNGOとの協力を検討する	関連の国際会議や学会に参加、シンポジウム主催。BCTをはじめとする環境関連のNGO・NPOを支援、野生生物保護活動に参加・協力。	16-19 36-37

サラヤは2009年6月24日に国連グローバル・コンパクトに署名しました。



2-4. 国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクトとは

国連グローバル・コンパクト (UNGC) は、企業などが責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。

UNGC に署名する企業・団体は、以下の10の原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続しています。サラヤは2009年6月に加盟しました。下表は10原則の取り組み状況を記載したものです。誌面の関係から、当社の取り組みで重要なものを記載しています。



国連グローバル・コンパクト第6回日中韓ラウンドテーブル

グローバル・コンパクト10原則の取り組み状況

10原則	企業が取り組むべきこと	取り組み	記載ページ
原則1 企業は、国際的に宣言すべきである人権の保護を支持し、尊重すべきである	国連の目標や課題を支持するコアビジネス活動	実施	2-42
	戦略的な社会投資とフィランソピー	実施	2-9
	アドボカシーと公共政策への関与	実施	
	パートナーシップと協同活動(コレクティブアクション)	実施	40-43
	安全かつ健全な労働条件を提供する。	実施	
	結社の自由を保障する。	実施	
	人事慣行における差別禁止を徹底する。	実施	40-41
	直接、間接を問わず、強制労働または児童労働の不使用を徹底する。	実施	34
	基本的な保健、教育、住宅が他の機関によって提供されていない場合、代わって労働者とその家族へアクセスを提供する。	該当なし	
	家庭内暴力の被害者を対象に雇用優遇措置を導入する。	検討	
原則2 企業は、自ら人権侵害に加担しないよう確保すべきである	進出国または進出予定国の人権状況について検証し、人権侵害に関与する危険性や現行の状況における自社の潜在的な影響力を認識しているか。	認識	
	自社の直接雇用やサプライチェーン全体において、労働者の人権を擁護する明確な方針があるか。	実施	40-41
	自社の人権方針がきちんと実践されているかをチェックするシステムを確立しているか。	今後検討	43
	市民団体を含むステークホルダーグループとの率直な話し合いに積極的に関与しているか。	実施	
	自社の警備体制が、人権侵害を助長しないようにするための明白な方針を持っているか。(警備を自社で行っているか、外部委託しているか、それとも国家によって提供されているかに関係なく当てはまる。)	実施	
	すべての労働者が脅迫や報復を恐れることなく、国内法に従い、自己の選択によって労働組合の結成と加入ができるようにすること	修業規則14章82条で規定	
	労働組合の組織、加入、および、求職や昇進、解雇または転勤の決定などの活動に関し、差別を禁止する方針と手順を導入すること	(基本的に会社と社員との話し合いで解決し、解決しなかったときは、所轄労働局長への申し立てにより個別労働紛争解決促進法の定めるところにより解決を図るものとする)	
	労働者代表が企業の通常業務を混乱させない形で活動を行っている場合、これに干渉しないこと。		
	社内での組合費の集金、労働組合からの連絡事項の掲示、組合文書の配布、事務所スペースの提供などを認める慣行は、企業が間接的な統制力を行使する方法として用いられない限り、良好な労使関係の構築に役立つことが分かっています。		
	労働者の代表に対して実効的な団体協約の策定を奨励するため、労働者の代表に対して適切な便宜を供与すること		
原則3 企業は、自由な団体交渉の権利の承認を支持すべきである	強制労働に関し、利用しない、加担しない、利益を得ないという明確な方針を定めること	RSPO加盟を通して実施	34
	国内法令の強制労働関連規定を遵守するだけでは不十分な場合、国際基準を考慮に入れること	実施	34
	すべての会社役員に、強制労働とは何かに関する十分な理解を徹底すること	実施	
	勤務条件、雇用の任意的な性質、離職の自由(適切な手順を含む)ほか、職場からの逸脱や作業の停止に関連するあらゆる罰則などを規定した雇用契約を、すべての従業員が結べるようにすること	実施	40-43
	労働者が簡単に理解できる言葉で、離職の自由と手順を記載した雇用契約を作成すること	実施	
	強制労働が慣行となっているおそれが比較的大きい国、地域、業界、部門または経済活動を把握すること	実施	34
	事業進出を計画または実施する場合には、債務による拘束やその他の強制労働を課された労働者を雇用しないことを徹底するとともに、もしこのような労働者が発見された場合はその職場から解放し、適切なサービスと実行可能な代替職の提供を定めること	実施	
	労働者に自社への保証金預託を義務づけることを禁止する方針と手順を設けること	該当なし	
	受刑者を雇用する際は、刑務所の内外を問わず当該部門における自由な雇用関係に準拠した労働条件を確保するとともに、民間使用者の下で働く旨の同意を本人から確実に取り付けること	該当なし	
	大規模な開発事業が、いかなる段階においても強制労働に依存することのないようにすること	該当なし	
サプライチェーンと下請業者の取決めをつづさに監視すること	実施		
原則4 企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである	強制労働に関し、利用しない、加担しない、利益を得ないという明確な方針を定めること	RSPO加盟を通して実施	34
	国内法令の強制労働関連規定を遵守するだけでは不十分な場合、国際基準を考慮に入れること	実施	34
	すべての会社役員に、強制労働とは何かに関する十分な理解を徹底すること	実施	
	勤務条件、雇用の任意的な性質、離職の自由(適切な手順を含む)ほか、職場からの逸脱や作業の停止に関連するあらゆる罰則などを規定した雇用契約を、すべての従業員が結べるようにすること	実施	40-43
	労働者が簡単に理解できる言葉で、離職の自由と手順を記載した雇用契約を作成すること	実施	
	強制労働が慣行となっているおそれが比較的大きい国、地域、業界、部門または経済活動を把握すること	実施	34
	事業進出を計画または実施する場合には、債務による拘束やその他の強制労働を課された労働者を雇用しないことを徹底するとともに、もしこのような労働者が発見された場合はその職場から解放し、適切なサービスと実行可能な代替職の提供を定めること	実施	
	労働者に自社への保証金預託を義務づけることを禁止する方針と手順を設けること	該当なし	
	受刑者を雇用する際は、刑務所の内外を問わず当該部門における自由な雇用関係に準拠した労働条件を確保するとともに、民間使用者の下で働く旨の同意を本人から確実に取り付けること	該当なし	
	大規模な開発事業が、いかなる段階においても強制労働に依存することのないようにすること	該当なし	
サプライチェーンと下請業者の取決めをつづかに監視すること	実施		

10原則	企業が取り組むべきこと	取り組み	記載ページ
原則5 企業は、児童労働の撤廃を支持すべきである	児童労働が使用されるおそれが大きい国、地域、業種、経済活動を把握し、これに従って相応の方針や手順を設けること	該当なし	34
	採用の際の年齢確認について、適切かつ検証可能なメカニズムを利用すること	実施	40-41
	児童労働廃絶のため、下請業者、サプライヤーその他の関連企業に影響力を行使すること	実施	34
	他社、業種別団体および業界団体との連携により、この問題に取り組むための全業界的なアプローチを開発するとともに、労働組合、法執行当局、労働監督署その他の関係を構築すること	検討	34
	現地、州または国のレベルで、自社が加入する代表的な業界団体に児童労働に関するタスクフォースまたは委員会を設置したり、これに参加したりすること	検討	34
	働く子どものための教育、職業訓練およびカウンセリング・プログラム、ならびに働く子どもの両親を対象とした技能訓練を支援するとともに、その計画を助けること	該当なし	
	資格、技能および経験を社内すべての職務における採用、配属、研修および昇進の判断基準として定めるよう、企業方針や手順を設けること	実施	40-41
	平等な雇用を扱うハイレベルの責任者を任命し、実践の指針となる明確な全社の方針と手順を策定し、この分野で望まれる実績を昇進と関連づけること	実施	40-41
	それぞれの場合に応じて、ある区別がその職務特有の要件か否かを評価するとともに、一定の集団を組織的に不利な立場に置くような職務要件の適用を避けること	実施	
	資格、研修および昇進に関して従業員にその機会と社内での昇進状況を明白に示す最新の記録を取ること	実施	40
原則6 企業は、雇用と職業における差別的撤廃を支持すべきである	差別が明らなみに出た場合は、苦情処理手順を策定し、苦情、要請に対処し、従業員にリソースを提供すること	検討	
	労働者による懸念や苦情の表明を阻害する可能性のある形式的な構造や、インフォーマルな文化的問題を認識すること	実施	
	障害に対する認識など、差別禁止の方針と実践に関する社員研修を実施すること、また、障害を持つ従業員、顧客、その他の来訪者の健康と安全を確保するため、自社の施設に合理的な調整を施すこと	実施	
	技能開発研修や特定の職務へのアクセスを促進するプログラムを確立すること	実施	40
	職能開発機会(成人教育プログラムや保健・育児サービスなど)への均等なアクセスと社内の寛容な風土を構築するための取り組みを奨励、支援すること	実施	40
	海外に事業展開する企業については文化的伝統に順応するとともに、労働者の代表や政府当局との協力により女性やマイノリティの人々の雇用機会を平等に確保すること	実施	
	その業務と製品に関し、健康と環境の配慮へのコミットメントを裏付けるような行動規範もしくは実施基準を策定すること	実施	23
	全社的な予防原則的アプローチの一貫した適用について社内にガイドラインを策定すること	実施	26
	特に慎重を要する問題領域のリスクマネジメントについて、企業の予防原則的アプローチの適用を監督する管理委員会もしくは運営グループを立ち上げること	実施	27
	ステークホルダーとの間に、先を見越した早い段階で透明性ある相互コミュニケーションを確立し、不確定要素や潜在的なリスクに関する情報の効果的な伝達を確保するとともに、関連で寄せられる問い合わせや苦情に対応すること。そのために、マルチステークホルダー会合やワークショップでの議論、フォーカスグループ、ウェブサイトや活字媒体を使った世論調査などの方法を活用すること	実施	38
原則7 企業は、環境上の課題に積極的に取り組むべきである	関係する国内外の機関と協力して、独立した公的研究を含め、関連する学術的な研究を支援すること	実施	20-23
	業界規模で行う協同的な取り組みに加わり、特に不確実性が高く大きな被害を生みかねず、また慎重を要する度合いが大きい生産工程や製品について、知識や対処方法を共有すること	実施	34
	持続可能な開発の「トリプル・ボトム・ライン」、すなわち経済の繁栄、環境品質、社会的公正を念頭に置き、企業のビジョン、方針、戦略を定義し直すこと	実施	10-11
	サステナビリティに関する経済的、環境的、社会的な目標・指標を定めること	実施	27
	明確な業績目標を備えた持続可能な生産・消費プログラムを確立し、組織としての長期的な視点から単なるコンプライアンスからの脱却を目指すこと	実施	26-29
	サプライヤーとの協力関係のもと、責任をバリューチェーンの川上から川下に至るまで拡大し、環境パフォーマンスを向上させること	実施	10-17
	内部だけでなく部門別や国際的なイニシアチブを通じて自主的に定款、行動規範もしくは実務指針を導入し、好ましい行動と実績を確固たるものにする	実施	16-19
	グローバルな事業運営基準に照らし合わせた報告を含め、サステナビリティ原則のビジネス実践への統合における進捗状況を、測定、追跡、報告すること	実施	16、18-19
	透明性およびステークホルダーとの公平な対話を確保すること	実施	36-37
	環境に最適な技術の利用に関して全社もしくは個々で企業方針を確立すること	実施	20-25
原則8 企業は、環境に関するより大きな責任を率先して受け取るべきである	かかる技術がもたらす環境パフォーマンスや利益の情報を、ステークホルダーが入手できるようにすること	実施	23
	研究開発の照準を「サステナブルデザイン」に合わせる	実施	20-21
	新技術・製品の開発にライフサイクルアセスメント(LCA)を利用すること	実施	
	環境技術アセスメント(EnTA)を導入すること	該当なし	
	サプライヤーと請負業者に関する投資基準と調達方針を検討し、最低限の環境基準を入札条件に盛り込むようにすること	実施	34-35
	産業パートナーと協力して、「利用可能な最高の技術」を他の組織でも利用できるようにすること	実施	22
	1. 社内対策：まずは基本的な第一歩として、社内や事業運営そのものに腐敗対策の方針とプログラムを導入すること	一部実施	
	2. 社外対策：年1回の「COP(コミュニケーション・オン・プログレス)」を通じて腐敗対策の状況を報告するとともに、具体的な事例とその内容を提示し、経験やベストプラクティスを共有すること	一部実施	
	3. 包括的対策：同業者や他のステークホルダーとの連携を図ること	一部実施	
	10原則	企業は、強要と贈収賄の撤廃の防止に取り組むべきである	

持続可能性のために

※: 生物学者リチャード・ドーキンスが、著書「利己的な遺伝子」の中で作り出した言葉で、ミームの心理学的定義は「文化の遺伝単位であり、遺伝子のようなものである。」と著している。

創業者は先祖から山を受け継ぎ、代々林業を営んできた生家で、生物多様性豊かな熊野の自然に抱かれ、成長期を過ごしました。その自然観や生活観、企業精神は商品開発のバックボーンとなり、今も自然派のサラヤの「ミーム」として受け継がれています。

2-5. 商品開発

ソーシャル・ビジネスとしての衛生

創業者の更家章太が、熊野から大阪に出て来て、当社を創業した1952年当時、自身がよく大阪駅の高架下で目にした悲しい光景がありました。それはムシロで覆われた遺体でしたが、死因は空襲や飢餓ではなく、赤痢などの伝染病で亡くなったのです。その年の赤痢患者発生数は11万1千7百9人に昇り、その中に含まれていて、亡くなった人々です。

それが、当時も今も変わらず衛生の基本である手洗いの事業を起業したきっかけとなりました。今で言うソーシャル・ビジネスですが、これは2012年のウガンダ現地法人のサラヤイースト アフリカの設立として、その精神は確かに受け継がれ、60年後のマイル・ストーンとなっています。

自然派のサラヤのロングラン商品

当時は、石鹼液を製造できる脂肪酸は、オリーブ油かヤシ油(ココナッツ)由来のものしかなく、その頃の日本ではあまり食用には使われなかったヤシ油を原料にしています。固形石鹼が集団で使用する産業衛生に向かない理由は様々ありますが、交差汚染を防ぐための衛生上の必然的選択です。

衛生的なしっかりした手洗いができ、手肌にやさしい石鹼液は、便利な石鹼液容器とともに、かつての基幹産業であった紡績工場、そして鉄鋼などの重厚長大産業の工場の手洗いから食品衛生へと拡がって行きました。これは後に「シャボネット石鹼液」としてリニューアルし、1959年頃より官公庁や学校の手洗いへと普及し、さらに学校給食の食品衛生へと拡がりました。61年後の今も公共施設の手洗いやスーパーのバックヤードなど全国でご愛用いただいています。

食品衛生の手洗いから、同じくヤシ油からつくった食器洗剤、ヤシノミ®洗剤(サラヤニューSSとして1971年発売、1979年にヤシノミ®洗剤としてリニューアル)を発売いたしました。業務用ヤシノミ®洗剤から1972年にご家庭用のヤシノミ®洗剤を一般流通に発売しました。40年以上の永きに亘ってご愛用いただいています。創業以来ヤシ油を主要原料にし



昭和30年代、当社の石鹼液とディスペンサー



て来ましたが、原料コストの高騰により1984年12月よりヤシノミ®洗剤の一部原料にパーム核油由来の原料を使用しています。

ゾウさんにこんなに迷惑かけているとは…

生物多様性保全に関する取り組みは、番組のインタビューが直接のきっかけになりました。手肌にやさしく、JIS法で生分解度99%(OECD法60%)以上のヤシノミ®洗剤やシャボネット石鹼液は日本の河川にはやさしい商品でした。しかし、原料供給地では事情は全く異なりました。原料作物のアブラヤシのプランテーションの拡大が野生のボルネオゾウの棲息地の熱帯雨林を奪っていました。

この事実をどう思いますかと、社長の更家悠介が問われたのです。「ゾウさんにこんなに迷惑かけているとは知りませんでした。」と答えたのが2004年7月、翌月から活動がはじまりました。調査員として中西宣夫を採用し、獣医師坪内俊憲氏、霊長類学博士イザベル・ラックマン女史と同マーク・アंकレンス氏と知り合い、ボルネオサバ州のキナバタンガン川の両岸の熱帯雨林を保護するという「緑の回廊計画」を知りました。

持続可能性へのベストプラクティス

年末にはRSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)に入会、翌年早々に更家はマレーシアのクアラルンプールに飛び、RSPOの総会に参加、「緑の回廊計画」の必要性をプランテーション経営者に訴えました。そして、ヤシノミ®洗剤シリーズ商品の売上げ1%でボルネオ保全トラストを支援する「ボルネオはあなたが守るキャンペーン」のコース・ブランドへと展開します。

日本では最初にRSPO認証油を導入し、すべての国内生産におけるパーム油・パーム核油由来原料をRSPO認証油またはグリーンパーム認証油に切り換え、持続可能な原料使用について、現時点で可能なベストプラクティスを実践しております。(p.34に詳細)

石鹼作りから、界面活性剤の利用がはじまり、この発展が人間の衛生の向上を支えました。その反面、石鹼・洗剤の普及がこの環境問題や生物多様性の減少の一因となっています。サラヤの使命は、この二律背反を克服し、歴史を進化させることです。

2-6. 界面活性剤の歴史

産業革命とともに一ファーストウェーブへ

8世紀頃ようやくオリーブ油と海藻灰から匂いの良い石鹼が作られるようになり、16世紀頃から石鹼製造業が起りました。産地のひとつサボナからサボン=シャボンと呼ばれるようになったという説もあります。有名なマルセイユ石鹼など、18世紀頃まで地中海地方が石鹼製造の中心地でした。

18世紀に入ると鹼化のためのアルカリの需要が増えてきて、灰では追いつかなくなってきました。そこでフランスが懸賞金をかけて募った結果、1791年にフランス人科学者ルブランがアルカリ剤の合成に成功します。これは海水から採った食塩から硫酸ソーダを作り、それに石灰石と石炭を混ぜて加熱して炭酸ソーダを取り出すというものです(ルブラン法)。これによって石鹼を大規模に生産することが可能になりました。

1861年のソルベール法(食塩水にアンモニアガスと炭酸ガスを吹きこんで重炭酸ソーダを製造)によりさらに低コストで品質の高いソーダを大量生産でききるようになりました。さらに1890年には、食塩水を電気分解してソーダを作る電解ソーダ法がドイツで工業化され、世界の主流となっています。

こうして石鹼の製造コストも下がり、庶民も石鹼を使うようになり、手洗いを基本とする感染予防が普及しました。伝染病や皮膚病の発生が激減し、医学の進歩とともに、人々の平均寿命を一段と伸ばすことになったのです。

合成洗剤一セカンドウェーブへ

18世紀後半から19世紀はじめの産業革命の中で、グリセリンの発見(1779年)、人口ソーダ製法の発見(1790年)、油脂の化学成分の発見(1811年)など石鹼製造発展のための技術が確立されました。油脂の原料についても従来の獣脂やオリーブ油に加えて、熱帯産の椰子やアブラヤシが利用されるようになります。

石鹼工業は、紡績、織物、染色業の興隆に伴って発達し、特に染色工程での必要性から、洗剤が開発されました。石鹼はアルカリ性や金属石鹼になりやすいこと、低温で解けにくいことから、1864年にオリーブ油などから硫酸化物が商品化され、これが口火となって合成洗剤が発展して行きました。

第一次世界大戦中の油脂原料不足から、ドイツで油脂を効率的に使用するため最初の合成洗剤、アルキルナフタレンスルホン酸塩が開発され(1916年)、繊維・製紙工業の製造工程の潤滑剤として石鹼に代替されました。

1937年にアルキルベンゼンスルホン酸塩(ABS)の石油系合成洗剤の普及がはじまり、1944年にこれらに洗浄力を高めるためのトリポリリン酸ナトリウムを配合した合成洗剤が市場

を席卷し、アメリカでは1952年にはついに、洗濯用の粉末合成洗剤が粉末石鹼の消費量を上回りました。

日本では、戦後の高度成長期の洗濯機の普及とともに1958年頃から粉末合成洗剤の生産量が急伸しました。分岐鎖を持つABSは、環境中ではほとんど分解されず、欧米では50年頃に、日本では60年頃各地の河川で泡が漂う発泡現象が見られ、社会問題になりました。1966年から直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩(LAS)に代替された洗剤が発売され主流になっています。これは、時間は少しかかるものの下水処理場や浄化槽で生分解されます。

富栄養化対策

1970年代に添加剤のトリポリリン酸などのリンによる富栄養化が原因で琵琶湖や近海で赤潮が発生しました。1979年10月、滋賀県で〈琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例〉が成立(1980年7月施行)、その後霞ヶ浦をかかえる茨城県でも条例が成立し、リンを含む合成洗剤の規制が各地で行われました。近年はトリポリリン酸塩のかわりにゼオライトが添加されている無リン合成洗剤に切り替えられています。

21世紀、世界中で大量に使用される合成洗剤

下水道処理施設や浄化槽の設備によって、洗剤による河川の水質汚染はひとまず収まったものの、ヒトや水生生物への毒性の問題が全くない訳ではありません。また、生分解に時間がかかり、その間の環境負荷も問題になっています。一例をあげるとABSやLASなどのアルキル基の分解過程で、環境ホルモン(内分泌かく乱物質)のひとつとされているノニルフェノールの起源物質ノニルフェニールエトキシレートが生成される心配も皆無ではありません。

生物への影響は研究途上ですが、LASの世界年間生産約280万t、国内生産量が約7万tに達していることを考えたとき、見過ごせない問題です。また、これらの界面活性剤は寒冷地や日本でも気温の低い冬季には、完全に分解されずに環境中に放出される可能性も見過ごすことはできません。サラヤは酵母の醗酵過程で生成されるバイオサーファクタント(天然界面活性剤)を利用したサードウェーブの洗浄剤の原料生産をしていますが、これを次章でご紹介いたします。

-参考文献-

重弘文子。「洗剤の歴史」、『洗剤・洗浄百科事典』。東京、朝倉書店、2003、p.15-25
「石鹼百講」<<http://www.live-science.com/honkan/soap/soaphistory01.html>> (2014/6/27アクセス)
「水環境における界面活性剤の現状—界面活性剤は水環境で何に変わるか—」<<http://www.pref.saitama.lg.jp/uploaded/attachment/15216.pdf>> (2014/7/2アクセス)
「直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩(LAS)の水圏生態リスク評価」<https://www.jstage.jst.go.jp/article/jswe/33/1/33_1_17_pdf>(2014/6/3アクセス)

世界で年間 280 万 t、日本では 7 万 t もが消費されている LAS を、少しでも酵母が作った天然界面活性剤に換えて行きたい！これがサラヤの願いであり、ミッションです。

2-7. 界面活性剤のサードウェーブSOFORO AD-30

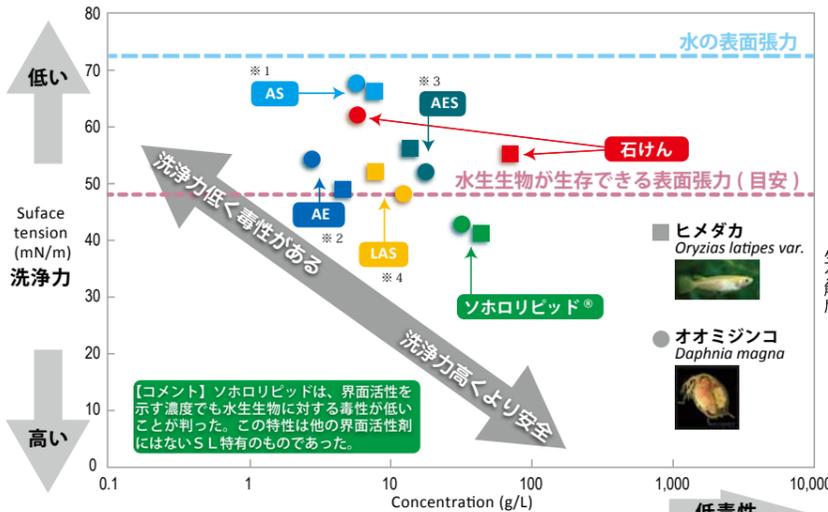
バイオサーファクタント SOFORO AD-30

サラヤは世界に先駆けてバイオサーファクタント (BS) のひとつソホロリピッドの洗浄剤としての配合商品を既に発売していましたが、ソホロリピッド®の原料化については、天然に得られるソホロリピッド®が化学的に不安定な部分があり、原料として供給するには解決しなければならない課題がありました。

天然ソホロリピッド®の基本構造を維持したマイルドな条件下で不安定な部位だけを安定化させる方法によって改良し、SOFORO AD-30 として商品化しました。安定的で高品質、かつ安価な (BS 他社商品の 1/3 の価格) 洗剤原料提供へのブレイクスルーとなりました。最初の利用として、SOFORO AD-30 は福島県での除染事業の道路の洗浄剤としてご活用いただいています。

低環境負荷のライフサイクル

醗酵時の油脂原料としてパーム油を使用していますが、原料作物供給地の熱帯雨林の保全や生物多様性に配慮した RSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil) 認証原料を使用しています (p.34 に詳細)。酵母の醗酵プロセスは上記パーム油のほか糖類だけで、精製プロセスは培養液の沈降分離の繰り返しで完了します。また合成洗剤のように、高温高压の環境下で化学合成する必要がなく、常温醗酵で生産できます。さらに天然物抽出時に汎用される石油由来の有機溶剤も一切使用せず精製できるので、極めて低環境負荷の中で製造が完了します。



- ※ 1: AS (アルキル硫酸塩) 高級アルコール系中性洗剤、生分解性は良好
- ※ 2: AE (ポリオキシエチレンアルキルエーテル硫酸塩) 高級アルコール系中性洗剤、生分解性は良好 p.23 参照
- ※ 3: AES (ポリオキシエチレンアルキルエーテル硫酸塩) 高級アルコール系中性洗剤、成分分解性は良好 p.23 参照
- ※ 4: LAS (直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩) 高級アルコール系中性洗剤、p.21 参照

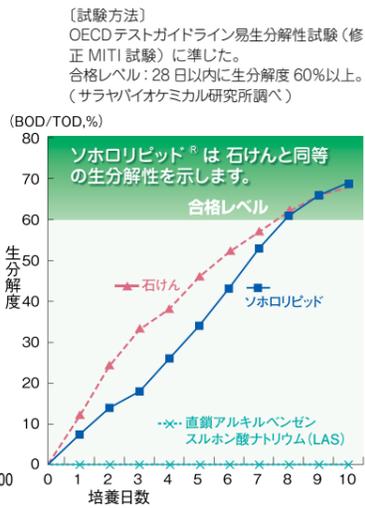
SOFORO AD-30は低濃度で優れた界面化学的特性があり、本来が低起泡性なので、気泡調整剤の添加の必要がありません。また、SOFORO AD-30 は他の界面活性剤の起泡性に影響せず、台所・風呂用などの洗剤に配合できます。

また、特筆すべきは、生分解性が高いだけでなく、水生生物に対して毒性が低いことです。水生生物に対する毒性において、従来の界面活性剤はその表面張力 48mN/m が生育の下限値であるとされてきましたが、SOFORO AD-30 は 40mN/m 近くまで低毒性を示しました (下図)。人への安全性からシャンプー、リンス、化粧品などに配合できます。

もっとグローバルに多岐に

SOFORO AD-30 は洗浄力・低起泡性・安全性・高生分解性など兼ね備えた優れた界面活性剤です。産業革命以来の石鹼のファーストウェーブ、20 世紀後半以降の石油や植物油由来の合成洗剤のセカンドウェーブに続く、サードウェーブの界面活性剤として、石鹼以上の高生分解性と石油系合成洗剤以上の洗浄力を併せ持った SOFORO AD-30 は、世界中でもっと広く利用されるべき天然界面活性剤です。

特に冬季や寒冷地方では、生分解が温暖下より進まないの、LAS などに代えて、SOFORO のような、より毒性が低く、高生分解性の界面活性剤 (下図参考) の使用が望まれます。また、下水道処理や浄化槽がなく、直接川に排水される生物多様性豊かな自然の中にあるリゾート地などでの使用を進めたいと思います。



ソホロリピッド®は、ヘドロになる石鹼カスが出ないことから、石鹼よりさらに環境負荷が少ないと言えます。

衛生の向上と持続可能性の両立のために、より高い目標をめざします。全社ではカーボンバランス 60% 以上の高水準を、個々の商品においては OECD 法に基づいた 60% 以上の高生分解度の処方を目指します。

2-8. カーボンバランス

生分解度の測定 OECD 法

28 日以内に生分解される比率を % で表します。60% 以上であれば易生分解性、つまり最終的にすべてが CO₂ と水に分解されることを示します。

PRTR対象原料回避から「カーボン・バランス」へ

2009 年までは当社の環境マネジメント システム (以下 EMS) の自主的な取り組みとして PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 対象原料の回避を目標に掲げていました。ここ最近 2 度の化学物質排出把握管理促進法の改正において PRTR 対象物質が変更された結果、EMS の PRTR 対象物質の回避という活動目標は、より高い生分解度の洗浄剤を商品化するという当社のコンセプトと矛盾することになりました。

たとえば「ポリオキシエチレンアルキルエーテル (以下 AE)」は、代表的な代替物質として「ポリオキシアルキレンアルキルエーテル」が知られていますが、これは AE より生分解度が低いので、これで代替すると製品自体も環境負荷が大きくなります (後に詳細を説明)。また、新たに PRTR に指定された「ポリオキシエチレンアルキルエーテル硫酸塩 (AES)」の代替物質は今のところ存在していません。

カーボンバランスとは

そこで当社が現時点で段階的に、独自に考え出した指標が界面活性剤の炭素の非化石 (植物) 由来と化石 (石油) 由来の比率を「カーボンバランス (以下 CB)」とするものです。非化石由来と化石由来の全炭素数の合計を分母に非化石由来の比率を % で算出します。それぞれの商品は、いくつかの界面活性剤がブレンドされているので、その混合比率で洗浄剤商品の CB を算出し、また、生産量全体で 1 年毎の CB を算出し、60% 以上の維持を EMS の活動目標に設定しました。比較できる数値として、2013 年に日本で生産された界面活性剤のうち主要な 11 種の CB は 57.80% と算出されました。

PRTR 対象物質である AE の界面活性剤 A の CB は約 40% であるのに対し、代替物質の界面活性剤 B は約 20%、界面活性剤 C は約 12% と半分以下になります。CB が低いと相対的に生分解度が低くなり、それは当社のデータでも確認されています。

AES (ポリオキシエチレンラウリルエーテル硫酸塩) のカーボンバランスを計算してみました。

$$C_{12}H_{25}O-(CH_2CH_2O)_3-SO_3M$$

パーム核油由来 (ラウリルエーテル) 炭素由来 (ポリオキシエチレン) (塩)

カーボンバランス: $12 \div (2 \times 3 + 12) \times 100 = 66.7\%$

一般的に界面活性剤は、非化石由来の比率の多いものほど生分解性が良くなります。PRTR 制度とは環境中への放出量を把握するための届出の制度なので、当社には生分解性の悪い代替物質に代えるという選択肢はありません。

石けん、洗剤、ハッピーエレファント3つの選択

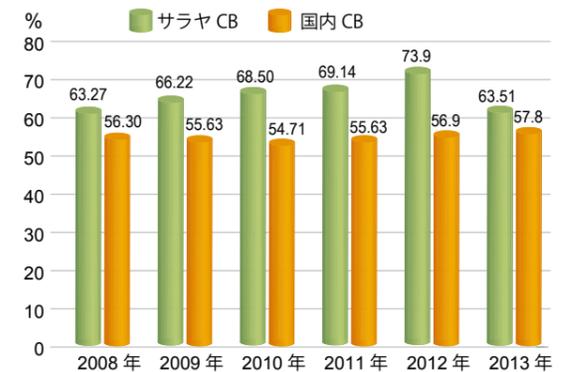
石鹼の CB は 100% ですが、それだけで、石けんが洗剤より環境負荷が小さいと結論づけることは出来ません。洗浄力が洗剤ほど強くないので使用する量がかかり増えます。また、生分解度からみても、たとえば AES なら OECD 法で 60% 以上ですが、これは最終的には完全に CO₂ と水に分解されることを意味します。またヘドロになる石鹼カスでもません。

石鹼の分解より時間は少しかかりますが、化石由来の部分も分解され、CO₂ と水に変わり、循環するという意味を意味しています。CO₂ 排出の面だけから判断しても、輸送や製造にエネルギーとして化石燃料は使われるので、たくさん使う石鹼、少しで洗える洗剤、どちらも決め難いのが事実です。

用途や地域、使用条件、季節などで使い分けのもひとつのアイデアです。し、廃水が下水処理施設や浄化槽を通さず、直接川に流される地域では、ぜひハッピーエレファントやアラウなどの石鹼やバイオサーファクタントの界面活性剤をお使いいただくようおすすめ致します。

今後当社では、総合的な環境影響を客観的に判断できるような指標を取り入れるよう検討します。たとえばカーボンフットプリントや生物多様性指標などを検討して行きます。

サラヤ商品の界面活性剤生産量カーボンバランスの推移



日本国内の界面活性剤生産量は「経済産業省化学工業統計」主要 11 の界面活性剤について算出しました。

サラヤの一般流通用の主な商品ブランドは、ほとんどがコース・リレーティッドを行っています。今回、新たにラカント S が 1 型糖尿病治療の支援対象商品となりました。

2-9. コーズブランド

ボルネオはあなたが守る！キャンペーン

サラヤは、ボルネオの保全活動を機に、ヤシノミ®洗剤シリーズをコース・ブランドとしました。ヤシノミ®洗剤シリーズ商品（業務用も含む）をお買い上げいただくと、メーカー出荷額の 1% にあたる金額がボルネオ保全トラスト（以下 BCT）に送金され、サバ州の野生生物保護活動や緑の回廊計画を進めるために使われています。

これは、キャンペーンといっても 6 年も継続しているもので、緑の回廊取得地は 2013 年 7 月時点で、合計 39.4ha（申請中も含）となっています。2012～2013 年はボルネオ エレファント サンクチュアリへの支援(p.14 参照)に注力しています。



対象商品の売上※の 1% が
ボルネオ保全トラストに使われます。
※ メーカー出荷額



ヤシノミ®洗剤 ココパーム ハッピーエレファント アユルspa

ウガンダ 100 万人の手洗いプロジェクト

「ウガンダ 100 万人の手洗いプロジェクト」として、シャボネットやウォッシュボンの売上げの一部で、ユニセフがウガンダで展開している手洗い普及運動を支援しています。

支援は 2010 年からスタートし、2012 年に最初の 3 ヶ年計画を完了し、ユニセフは大きな成果をあげました。2 度目の 3 ヶ年計画が進行中ですが、2014 年 3 月の視察報告は右ページをご覧ください。(http://tearai.jp/)



シャボグリーン

ホワイトリボン

サラヤの化粧品、ラクトフェリンラボやニュウラ、エヴィベイスのシリーズ商品はホワイトリボンに協賛し、売上の一部をタンザニアのマタニティハウス改修に取り組んでいるジョイセフに寄付しています。また、チャリティーピンキーリングの販売でも協力しています。2013 年は、ザンビアの母子保健推進員 (SMAG) 成功事例の視察で当社より 2 名が訪問しました。



ラクトフェリンラボ



ニュウラ

協賛・支援

サラヤはゼロカロリー甘味料ラカント S などを通じて、「ブルーサークル」や「日本 IDDM ネットワーク」などの糖尿病患者のための活動を支援しています。

・日本 IDDM ネットワーク

日本 IDDM ネットワークは、不治の病である 1 型糖尿病を「治らない」から「治る」病気にし、患者と家族が希望を持って生きられる社会の実現を目指しています。

・ブルーサークル world diabetes day

ブルーサークルは、国際連合 (UN) が決議し国際糖尿病連合 (IDF) が推進する「糖尿病との戦いのために団結せよ (Unite for Diabetes)」キャンペーンのシンボルマークです。青い輪は、国連や空を表す「ブルー」と、団結を表す「輪」を表しています。

「治らない」から「治る」へ
認定特定非営利活動法人 日本 IDDM ネットワーク



2-10. 商品関連受賞

第 9 回ロハス大賞 2014

Happy Elephant
safe and sustainable

ハッピーエレファント シリーズが
「第 9 回ロハス大賞 2014」モノ部門大賞受賞

ロハスデザイン大賞は、環境に配慮し、自分の生活に取り入れ、持続可能なライフスタイルを実現するロハスなプロダクトやサービスなどを、「ヒト」「モノ」「コト」の部門ごとに、生活者の目線で審査・投票が行われ大賞が決まります。ハッピーエレファントは、その商品コンセプトと原料調達での環境配慮にこだわる姿勢が評価されました。

第 64 回工業技術賞 受賞

第 64 回工業技術賞

「ウィル・ステラ」は、リン酸で pH を酸性にし、有効成分 (エタノール) の効果を高めることにより、ノンエンベロープウイルスを含む幅広いウイルス・細菌に効果があるという技術が評価され、第 64 回工業技術賞を受賞いたしました。ノンエンベロープウイルスとは、タンパク質の膜 (エンベロープ) を持たないウイルスで、膜を持つウイルスに比べ、アルコール消毒剤に対して一般的に効きにくい傾向があります。その代表例として、ノロウイルスをはじめ、ロタウイルスやポリオウイルスなどが挙げられます。

2014 年 ユニセフ ウガンダ視察

「100 万人の手洗いプロジェクト」の 2014 年の現地視察を 3 月 3～7 日に実施しました。今回の視察目的は、2010 年スタート時に最初に訪れたウガンダ北部を再訪し、この 5 年間の変化を確認することでした。

視察チームは、まずユニセフ・ウガンダ事務所を訪れ、ユニセフと現地 NGO スタッフによるプロジェクトの成果報告を受けました。学校での取り組みは、全国 150 校で 300 人の教員を対象にトレーニングが実施されています。開始以前は石鹸で手を洗う人の割合は、14%でしたが、現在 27%に達しています。

再訪となる Acholi Bur 小学校は、この地で 20 年以上続いた紛争の爪痕がまだ残り、手洗い場やトイレの不足など多くの課題を抱え、ウガンダの中でも厳しい状況にある地域でしたが、少しずつ成果が出ていました。2010 年には破壊され使えなくなっていた手洗い場も、新しく設置された設備がきちんと利用されていました。

同じく再訪の AMILOBO 小学校では、昨年 9 月の大雨で崩れ落ちたトイレを目撃しましたが、保護者達が協力して新設したきれいなトイレがありました (写真)。Okello Francis さん (保護者) は、「とにかく子供たちに元気でいてほしい。

(紛争からの避難中に) 下痢やコレラがものすごく蔓延していました。排泄物から広がる病気の怖さを私たちはよく覚えています。だからなんとかしたいんです。」と語り、学校と地域コミュニティの絆ができていることを確認できました。また 2010 年の視察チームの写真が校長先生の部屋に飾られていたことは嬉しい驚きでした。

これからも SARAYA と SARAYA East Africa はウガンダ現地の人たちに寄り添い、手洗いやトイレの衛生習慣、医療施設での院内感染予防が根付いていくように支援を続けていきます。



コンシューマー事業本部
取締役本部長

代島 裕世

全従業員が同じ理念や方針を共有し、衛生・環境・健康をテーマとして、日々の業務を遂行しています。

2-11. 環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム

実際の活動単位は、事業所の中でさらに細分化され北海道から沖縄まで全国に渡り、全社 59 の部署単位で活動を行っています。EMS 全社事務局は、環境管理責任者を補佐し、全部門の日常活動管理を行います。

28 名の内部監査員が年 2 回の内部監査で各部署の活動実施状況の厳しいチェックを実施しております。これら活動状況は、全社環境保護推進委員会（常務会）に報告されると共に、最高経営者（社長）には、定期的マネジメントレビューにおいてすべて詳細な報告がなされます。

環境内部監査

環境内部監査は営業拠点と工場、本社関係も含め全国 58 の監査対象部署を監査チームが、年 2 回各 1 ヶ月程度かけて監査を行います。監査チームは 12 名の主任監査員と 18 名の監査員を中心に編成、監査部署に対して厳しい指摘や必要な

2013年環境内部監査実施状況

実施回	期間	実施部署	不適合数	コメント数
第1回	3/7~4/23	59	1	67(重度のコメント1を含む)
第2回	7/24~9/4	67	3	52(重度のコメント4を含む)

アドバイスが提示できるよう監査員の人選に配慮しています。対象部署の対応は、営業所長、各部署長、推進責任者、推進担当者が中心となり、監査チームの質問に対応しながら、指摘事項に対して部署として十分納得した上で対処にあたります。アドバイス事項として、監査対象部署のシステム向上に役立つと思われる意見を積極的に提示しています。

ISO認証取得状況

ISO	対 象	部 署	取得日	認証番号
9002	サラヤ(株) スマイル産業(株)	大阪工場、伊賀工場	1999 12/13	JCQA-0608
14001	サラヤ(株) 東京サラヤ(株) スマイル産業(株)	全 社	2001 11/26	JCQA-E-0319
9001	サラヤ(株) 東京サラヤ(株) スマイル産業(株)		2002 12/13	JCQA-0608
9001	Saraya(Dongguan)Hygiene Products Co., Ltd.	全 社	2005 11/1	2516-2005-AQ- RGC-UKAS
9001	Saraya MFG.(Thailand) Co.,Ltd		2006 12/7	Perry Johnson Registrars, Inc. C2006-03284
13485	サラヤ(株)	本社、開発部門、BC 研 大阪工場、伊賀工場	2006 12/22	Q1N0612 60114002
14001	Saraya MFG.(Thailand) Co.,Ltd	全 社	2008 12/26	C2008-02808
22000	サラヤ(株) 東京サラヤ(株)	食品衛生インストラクター 検査室、各本社食品衛生部	2008 12/8	12510 34993 TMS

環境方針

- 地球温暖化防止への寄与活動を推進します。
工場を始めとし、全事業所の使用エネルギー削減を推進します（省エネルギー）。
- 資源節約と再利用の促進を推進します。
1) 事業活動全般において使用する資源を節約するとともに、各種資材について可能なものに関しては、再使用、回収・リサイクル促進を推進します。
2) 事業活動全般において発生する廃棄物の削減を推進します。
- 環境負荷の低い製品開発に努めます。
設計・企画開発段階では、製品の環境負荷低減の検討を行います。
- 工場では、環境負荷物質の排出量削減・騒音・振動・悪臭抑制など周辺地域への環境影響に配慮し、地域に信頼される事業経営を行います。
- 地球環境問題の解決は、企業や地域での対応とともに地球規模での対応も必要であるとの認識から、生物多様性にも配慮し、先進国と発展途上国を持続発展可能なビジネスモデルで結びあうため、NPO や諸団体との連携を深めます。

品質方針

地球環境の保全、衛生、健康向上への寄与を目指し、お客様の信頼とニーズにお応えし、満足していただける製品とサービスをお届けする。

この為に、設計開発から製造・管理・流通・販売・サービスの提供に至る全社・全部門において顧客志向の観点から業務自己革新を図ると共に、当社全製品・サービスに関してお客様からの声を体系的かつスピーディーに収集分析し問題点を明確にして、速やかにその問題解決を実行する。

さらに、顧客要求事項、法的要求事項を含む種々要求事項への適合を図ると共に、全社・全部門においては、経営方針・品質方針を目標展開した「部門目標」到達度に加え「その他不具合点」などを常時監視分析し、システムの有効性を維持し、かつ継続的改善を図るものとする。

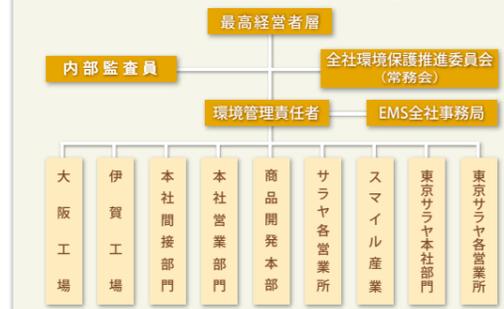
行動指針

事業活動全般（開発製造 - 管理 - 販売 - 物流 全部門）の環境影響評価を行い、環境方針・目的・目標を定め、1 回/年最高経営層による見直しを実施します。

また、全員参加の活動により、当社環境マネジメントシステムの継続的維持改善を図り、地球環境保護と環境汚染防止に努めます。

当社に関連する環境関連の法規・条例等の国、地方自治体公布の規則を順守するとともに、企業体として受け入れたその他要求事項も順守します。

環境マネジメントシステム組織図



環境マネジメントシステム、環境目標と実績

	目標と実績	2013年の取組内容	2014年目標
電力	2013年目標 2012年度比 110%以下	達成	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ機器設備の利用促進 不必要な作業の抽出による電力カット 白熱電球からLED電球への切り替え ライトダウンキャンペーンの参画 クールビズ、ウォームビズの啓発活動
	2013年実績 2012年度比 107.2%		
エネルギー	2013年目標 2012年度比 110%以下	達成	<ul style="list-style-type: none"> エコドライブの実施 公共機関の利用、エコ通勤の実施 営業車両の低燃費車導入継続 製品及び部材の集積効率の見直し
	2013年実績 2012年度比 99.5%		
上水	2013年目標 2012年度比 110%以下	達成	<ul style="list-style-type: none"> 全社での節水の啓発 冷却水の再利用 高圧洗浄機の導入 大型純水装置の運転による収率の向上
	2013年実績 2012年度比 105.2%		
紙資源	2013年目標 2012年度比 110%以下	未達成	<ul style="list-style-type: none"> 裏紙利用、分割印刷等従来活動の継続 文書・記録類のWEB化導入検討 電子機器ツールの活用 会議用配布資料の見直し 業務のペーパーレス化への検討実施
	2013年実績 2012年度比 111.9%		
廃棄物	2013年目標 2012年度比 110%以下	達成	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の分別、再利用の啓発、実行 QMS活動と連動した取り組み(品質クレームの削減)
	2013年実績 2012年度比 107.3%		
リサイクル	2013年目標 リサイクル率 95%以上	達成	<ul style="list-style-type: none"> 納入業者定期訪問による不用品の抑制 有価物としての引き取り業者を選定
	2013年実績 リサイクル率 95.9%		
持続可能な原料を配慮した商品開発	2013年目標 1. CB(カーボンバランス)率60%以上 2. OECD法に準拠した生分解性60%以上の確保	達成	<ul style="list-style-type: none"> 個別製品のカーボンバランス率の目標設定の検討
	2013年実績 1. 新製品12/23アイテムがCB率60%以上、国内生産の平均CB率 63.2% 2. 新製品7/12アイテムがOECD法に準拠した生分解性60%以上を確保		
事故・緊急事態対応	2013年目標 最低年1回の防災訓練の実施事故緊急対応の再検討と対応策の検討	達成	<ul style="list-style-type: none"> 各事業所にて事故緊急事態を想定して、火災訓練、液漏えい事故車両事故削減の取組みを実施した。
プラスの環境側面の活動	2013年実績 各事業所、部署毎に「プラスの環境側面(社会側面)」を設定し、年1回以上取り組みを実施する	達成	<ul style="list-style-type: none"> 「いのちをつなぐサラヤ」への意識向上のために、清掃活動、献血活動、地域と連携した活動、環境イベントへの参加、環境教育を実施した。ボランティア休暇を利用した活動も。当社原料供給地の環境保全活動、衛生向上のための BOP ビジネスについての社内教育の実施、サプライヤーへの啓発を実施。
生物多様性に関する環境側面の活動	2013年目標 各事業所、部署毎に「生物多様性に関する環境側面の活動」、「RSPO認証製品に関する活動」を設定し、年1回以上取り組みを実施した。	達成	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性に関する教育訓練の実施 RSPO認証製品の認証継続 RSPO認証製品の拡充 消費者とのコミュニケーションの実施
RSPO認証関連製品に関する活動			
遵守状況の確認	法的要求事項及び組織が同意するその他の順守評価の仕組みの再構築		

冷暖房の設定温度、PCのこまめな電源オフ、お昼休みの消灯、プリント用紙の節約など日々の省エネ・省資源の小さな努力を積み重ねています。

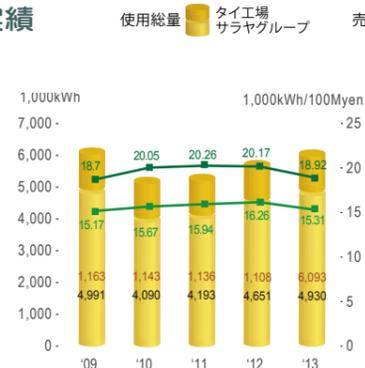
2-12. 環境パフォーマンス

本号より集計期間を2012年11月～2013年10月に変更いたしました。2012年11～12月は2012年のデータと重複しております。

2012年実績

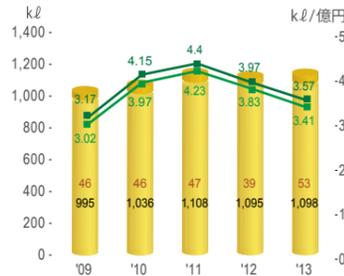


電力
電力使用の総量と原単位の推移



燃料

燃料使用の総量と原単位の推移

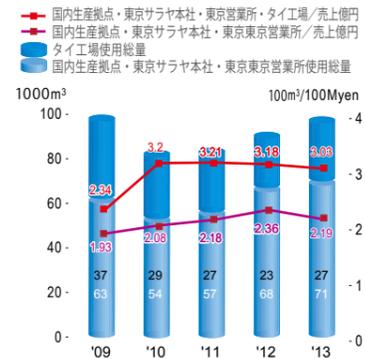


ほぼ横ばいで推移。空調のこまめな温度管理等省電力の取り組みを継続的に実施することにより、原単位の数値が減少してきた。省電力の設備・機器の導入検討を行い、さらなる削減を目指す。

従来からの省エネの取り組みに加え、ボイラーのエネルギーを重油から都市ガスへ移管することにより、原単位の数値が減少してきた。電力と同様に省電力の設備・機器の導入検討を行い、更なる削減を目指す。

上水

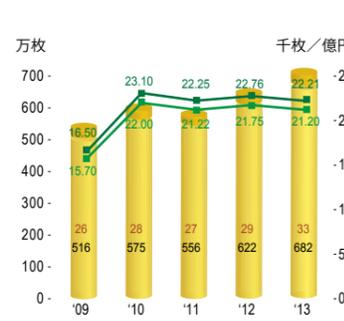
上水使用の総量と原単位の推移



当社製品に含まれる水もカウントしているため、生産量の増加に伴い、上水の総量は増加している。但し原単位は横ばい。

紙資源

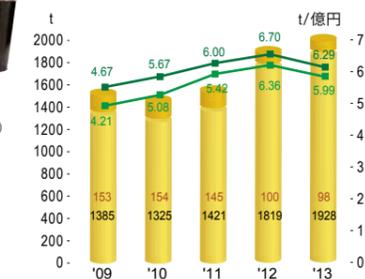
複写用紙使用の総量と原単位の推移



販促物・マニュアル類のプリント用紙の使用が増加している。さらに販促物や帳票類等のペーパーレス化の徹底を検討する。

廃棄物

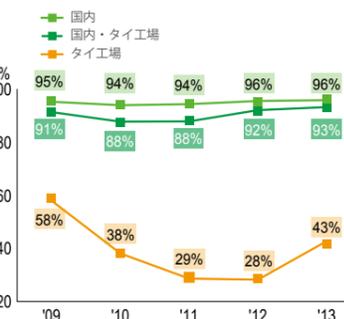
廃棄物排出の総量と原単位の推移



総量の増加については、生産量の増加により廃液、汚泥の廃棄量が増えたことが原因。

リサイクル

リサイクル率の推移



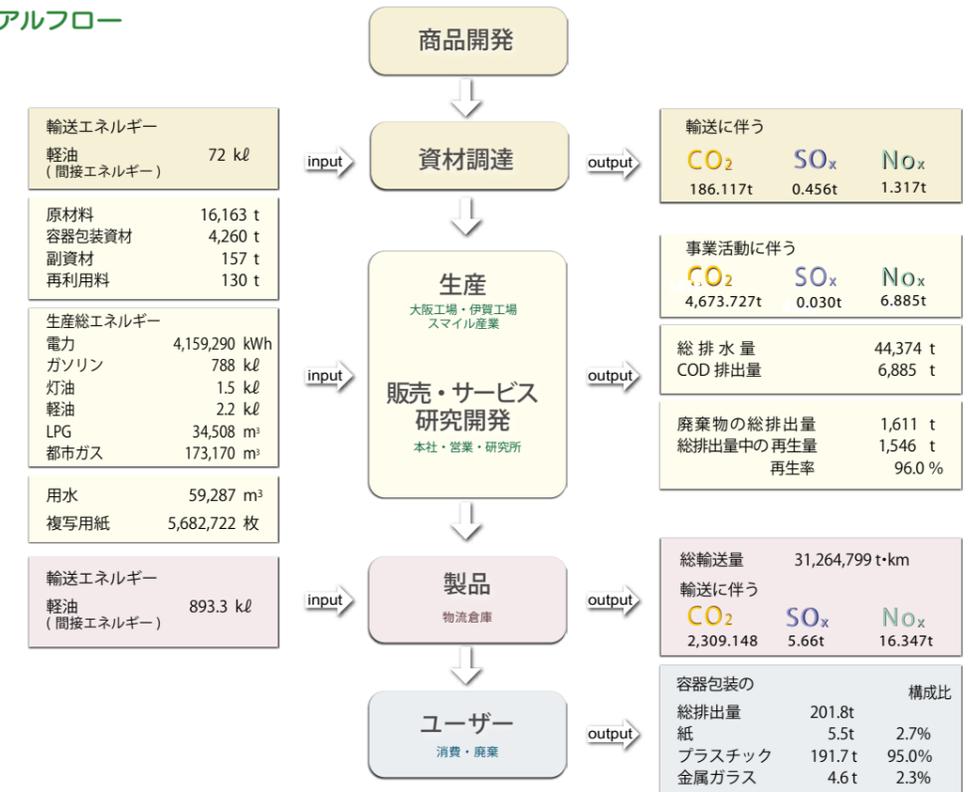
タイ工場の2011年のリサイクル率低下は、洪水の影響もあった。倉庫の商品などが浸水した。国内では安定した高水準を維持できている。

温室効果ガス排出量

GWP	CO ₂		CH ₄		N ₂ O		HFC(Hydro Fluoro Carbon)	
	CO ₂	CH ₄	CO ₂ 換算	N ₂ O	CO ₂ 換算	HFC	CO ₂ 換算	
間接	4,928.5t	0.047t	1.0t	0.040t	0.057t	0.057t	74.1t	
直接	2,389.1t	0.102t	2.1t	0.001t	0.3t	0.037t	0t	
	7,317.6t	0.149t	3.1t	0.041t	12.7t	0.037t	74.1t	
CO ₂ 換算合計								7,407.5t

排出した温室効果ガスを、環境省・経済産業省の『温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(ver3.4)』をもとに算出しました。なお、パーフルオロカーボン(PFC)と六フッ化硫黄(SF6)は排出量ゼロです。温室効果ガスの排出量は、昨年比102%でした。

2013年のマテリアルフロー



クリーン・エネルギー、省エネルギー



東京サライヤ本社の太陽光発電
屋上に1000mm×1680mmの太陽光パネル84枚を2012年7月末に設置しました。月平均952kWhの出力があり、月平均約19,000kWhの電力使用量の約5%に相当



伊賀工場の太陽光発電
製造棟の太陽光パネル(10kW)に加え、2010年10月には管理棟屋上に多結晶形の太陽光発電パネル(215W)を480枚設置しました(写真上)。103.2kWの出力となります。
また、これは2011年2月にグリーン電力発電設備認定を受けました。CO₂排出削減による環境価値は、環境省に納めます。また、2013年内に新たに太陽光発電パネル840枚(250W)設置をしました(写真下)。210kWの出力になります。

東京サラヤ本社を筆頭に、各製造拠点や各営業所でも独自に様々な角度で CSR 活動を実施しています。

2-13. サイトレポート

サラヤ本社			
	目標	2013年度実績	自己評価
電力 kWh	34,750	34,197	○
燃料 ℓ(原油換算)	7,762	9,509	×
紙資源 枚	1,857,635	2,219,824	×
廃棄物 kg	61,776	57,169	◎
リサイクル率	65%	55%	×

電力削減の目標は達成しましたが、燃料、紙資源の削減、及びリサイクル率の目標は達成できませんでした。事務所のレイアウトの変更による廃棄物の発生と事業部署拡大によるガソリンの消費量の増加が原因です。本社域で未達成の項目については協議し、もう一度本社域の各部署で出来ることから改善活動を実施する予定です。

サラヤ大阪工場			
	目標	2013年度実績	自己評価
電力 kWh	1,684,111	1,472,754	◎
燃料 ℓ(原油換算)	131,356	146,053	×
上水 m ³	47,481	49,031	×
紙資源 枚	322,154	219,769	◎
廃棄物 kg	1,598,995	1,319,957	◎
リサイクル率	95%	97%	◎

上水については、液製品の生産量増加に伴う使用量の増加が主な要因です。燃料については、生産量が前年比107%であったにもかかわらず、110%の目標を下回りました。燃料の目標未達成の原因として考えられるのは、24時間稼働の機械の故障修理までに予想以上の期日を要し、その間ボイラーにより、熱源を送り続けていたことです。

東京サラヤ本社・東京営業所			
	目標	2013年度実績	自己評価
電力 kWh	216,677	202,887	◎
燃料 ℓ(原油換算)	94,907	90,485	◎
上水 m ³	1,397	1,311	○
紙資源 枚	554,900	366,000	◎
廃棄物 kg	33,285	31,331	◎
リサイクル率	92%	94%	○

東京本社が昨年より受けている電力会社のサービスで、30分ごとに各30分間の最大使用電力量のデマンド資料が電力管理者に送られて来ます。またピーク電力が最大需要電力を更新するような事態になる前に、メールとFAXで告知されます。これをもとに、本社域に電力消費状況を月に数回のペースで連絡しています。これによって、節電意識が喚起され、消費電力削減につながりました。前年実績から、さらに5%削減へと順調に推移しています。

サラヤ伊賀工場			
	目標	2013年度実績	自己評価
電力 kWh	1,236,283	1,040,217	◎
燃料 ℓ(原油換算)	85,046	90,722	×
上水 m ³	27,908	20,211	◎
紙資源 枚	322,154	219,953	◎
廃棄物 kg	526,165	403,585	◎
リサイクル率	98%	100%	◎

燃料使用量の目標未達成の原因は、空調で使用しているLPGについて、増産のため夜間のラインを稼働しており、この間のエアコン使用量が増えたことです。また、GMP（医薬品の製造管理及び品質管理規則）のための陽圧エリア対応（外から埃等の侵入を防ぐため施設内の気圧を外気圧より常に高く保つ状態）による空調運転を実施しているため、通常使用より使用量が大きくなります。

タイ工場 Saraya MFG.(Thailand)		
	2012年	2013年
電力 kWh	1,108,254	1,163,112
燃料 ℓ(原油換算)	34,525	46,920
上水 m ³	23,473	26,976
紙資源 枚	286,779	325,267
廃棄物 kg	99,070	97,593
リサイクル率	28.2%	42.77%

東莞工場 Saraya(Dongguan)Hygiene Products Co., Ltd.		
	2012年	2013年
電力 kWh	913,652	1,338,504
燃料 ℓ(原油換算)	15,858	19,618
上水 m ³	13,912	17,828
紙資源 枚	112,000	116,600
廃棄物 kg	139,000	177,000
リサイクル率	100%	100%



**柏羽藤火災予防協会より協会長表彰
大阪工場**

大阪工場が柏羽藤（かしはふじ）火災予防協会から日頃の防災への取り組みを評価され、この度協会長表彰を受けました。表彰式は2014年6月6日（金）同協会の総会及び創立50周年の式典とあわせて天王寺都ホテルにて行われ、表彰状と盾を授与されました。

同協会は、柏原市、羽曳野市、藤井寺市を管轄する柏原羽曳野藤井寺消防組合に属し、短くして「柏羽藤」と呼ばれています。



**災害時一時滞在施設運営管理訓練
品川区と東京サラヤ本社が避難所開設の協定を締結**

品川区の災害時における被災者や帰宅困難者のための避難場所の確保に協力して、2013年10月3日に品川区と締結し、東京サラヤが本社1階を災害時に緊急一時避難場所として開放すること約しました。

このため、2014年5月21日に「震災等緊急時一時滞在施設運営訓練」を実施しました。訓練には、地域のNPOにも参加いただき、避難者の役割をお願いしました。また、災害時に必要な食料や水などの備蓄品を本社内に常備しています。



**伏見消防署より市民消防表彰
京都営業所**

2014年3月9日（日）伏見消防署にて、サラヤ株式会社 京都営業所が地域の防火・防災・自主防火管理等に尽力したことが評価され市民消防表彰を受けました。

表彰理由は、「貴営業所は防火管理の重要性をよく認識し自主防火管理体制の一層の充実に努められ、ひと・まちの「絆」でつくる安心都市・京都の実現に大いに貢献されました。」

京都営業所では、避難はしごの設置やそれを利用した避難訓練などを自主的に行っています。



**清掃活動(2013年11月～2014年8月)
サラヤ本社・大阪工場・京都営業所・神戸営業所・仙台営業所と**

- ・3/2 大阪工場 「大和川・石川クリーン作戦」(左写真)
- サラヤ本社 「大和川・石川クリーン作戦」
- ・5/9 京都営業所 「避難訓練後の鴨川清掃活動」
- ・5/26 神戸営業所 「兵庫区民まちかどクリーン作戦」
- ・6/7 仙台営業所 「おらほの公園草刈隊」

サプライチェーンの問題としてだけでなく、パーム油と私たちの消費生活との関係について考える機会を提供しています。

2-14. 環境教育

消費者の皆様や企業のお客様に



第7回ボルネオ調査隊

2007年にスタートした消費者選抜のボルネオ調査隊は、現地を訪れ、見て感じたことを毎回レポートしていただいています。2013年度の第7回は9月12～16日に実施いたしました。8月メンバー決定、9月ツアーの実施という流れです。また、毎回サラヤの社員数名が同行して、現地での研修も同時に実施しています。

<http://www.yashinomi.jp/borneo/report/>



ボルネオ環境保全プロジェクトサイトをリニューアル

消費者の皆様や企業のお客様にご覧いただけるように、主要原料の原料植物であるアブラヤシの供給地ボルネオの環境問題や持続可能なパーム油、現地の環境保全への取り組みなどをまとめたwebサイトを2005年より開設しています。2014年には全面リニューアルいたしました。

http://www.saraya.com/conservation/?utm_source=saraya&utm_medium=r-banner



出前授業 (2013年12月～2014年7月)

サラヤ本社・東京サラヤ本社

- ・12/9 熊野市立五郷小学校、同五郷中学校 全学年 (サラヤ本社)
- ・2/4 品川区立台場小学校 5年生 (東京サラヤ本社)
- ・2/25 品川区第四日野小学校 6年生 (東京サラヤ本社)
- ・6/25 トキワ松学園 (高校) 2年生 (東京サラヤ本社、写真)

従業員に



環境・持続可能性についての研修

2014年の新人研修 (サラヤ18名、東京サラヤ15名) が3月30～4月25日に渡り、愛日会館 (大阪市) で行われました。その中で環境・持続可能性教育として計3回、各1時間の研修を行いました。

- ・4/2 サラヤのミッションとCSR (左写真)
- ・4/10 ボルネオのためのコースリレーティッド・マーケティング
- ・4/11 BOP ビジネスについて

これら動画のEラーニングや資料は、すべての従業員に公開されています。

この10年でEMS活動が定着し、習慣化した中で削減策はやりつくした感があり、惰性に流れている空気もあります。この空気を一新するためにもスコープ3算定へのトライアルに意味があるのではと考えています。

2-15. 環境管理責任者より

2013年のISO14001に関わるEMS活動の総括

私達サラヤは、創業時の理念から人と自然にやさしい商品を提供し、社会・環境と共生する企業であることをモットーにして、60有余年の歴史を刻んできています。2000年にこの企業理念に合致するISO14001の活動に主要グループ企業3社連結での取り組みをはじめ14年が過ぎました。活動の方向として、当初より環境問題を最重要視し、企業活動による温室効果ガスの排出量の削減に努力しつつ、企業としての持続可能な発展を目指して、様々な活動を行って来ました。この観点から、弊社も環境ISO認証対象拠点のほとんどで取り組んでいる、「環境資源消費削減」「エネルギー消費削減」「廃棄物最小化、再利用推進」などに関連する環境側面を、全社の「著しい環境側面」として取上げて、積極的に推進してきました。

今回は、これらの典型的環境パフォーマンス以外で、環境ISOのEMS活動としては、おそらくは他社では取り組み対象とされず、弊社で独自に取り上げかつ効果があった特徴的活動の意図を以下に記載します。

その1は、我々のような中小規模の企業においては、コンプライアンスの視点が甘くなりがちなこと注目し、敢えて「環境関連法規の順守」という項目を全社の「著しい環境側面」として取り上げたことです。

年2～3回の北海道～沖縄までの全国約56個所の全部門・部署に対する「ISO内部監査」において法令順守チェックを実施することにより、会社全体の法令順守監視の体制が整いました。この活動開始以前は、環境関連法規の順守チェックが全社体系的に実施されていなかったところに、ISO14000のEMS活動として企業存立の基本に関わる法令順守の監視体制を引くことができ、多大の効果がみられました。

その2は、活動の進行と共に、著しい環境側面に基つき抽出される項目の継続的活動がマンネリに陥ってしまい、EMS活動に対する社員のモチベーションが低下してしまうことに対する対策です。その方法として、従業員が積極的に取り組むことにより、社会貢献できる「プラスの環境側面」と名前をつけてEMSとしての活動をはじめました。環境ISOにおける一般的な環境側面は、「資源消費」「エネルギー消費」等地球環境の維持に関しては、環境負荷の削減であり本業として前述の通り、創業より取り組んできました。これらの活動は、この「負の側面」の負荷を軽減する活動になり、言わば後ろ向きの活動になります。これとは逆に、活動が積極的に「プラスの効果」を生む側面として、部署単位の自らのアイデアで取り組む「プラスの環境側面」として活動項目を設け、全国の各事業所・活動部署単位で様々な「積極的に環境に寄与

する活動」を、部署単位あるいは個人単位でボランティアのCSR活動として、EMS活動の開始半ば頃より推進してきました。

このプラスの環境側面活動は、私達の職場のある地域へのご恩返しの意味もあり、社員個人々の自発性や達成感にもつながる活動として意義があったと考えており、今後とも継続して行きます。

温室効果ガス排出の情報開示について

このように、活動に様々な工夫を加えながらEMS活動を続けて来ていますが、このところ何年かは既にやるべきことをやり尽くしてレベルを維持するステージに入ってきています。この時点で、次なる活動展開を考えるために新たに発展的な視点で「スコープ3」までの算出への取り組みをトライアル的に実行していこうと計画しています。

スコープ3とは温室効果ガスについて、上流では、①従業員の出勤、出張、②資産及び原料調達・購買 (サービス含む)・リースなどに関わるすべての排出量、下流では③販売した製品使用と廃棄に関わる年間の排出量を、推定・算出することです。サラヤでは、①については連結3社全社対象で算出し、②と③の算出については、部分的な取り組みではじめたいと考えています。商品を製造してお客様にお届けしてお使い頂き、最終的にその商品が自然の一部として地球に還って行くまでに、この商品に起因して発生する全ての温室効果ガス (CO₂換算) の発生量を、行程毎に定量的にとらえてみるつもりですが、全商品の算出まではできません。

代表ブランドに関係する、「ゆりかごから墓場」までの全行程で、CO₂発生総量の算出を試みるつもりです。どこでその排出を抑制、削減の努力をすれば良いかが明確になり、今後の商品開発や環境保全活動の指針となることを期待しています。

2014年の日本各地の洪水、昨年来のアジアの洪水、近年のヨーロッパでの洪水など気候の変化がごく身近に迫っています。今、温暖化の速度を遅くするための世界的なムーブメントが起こりつつあります。「自然派のサラヤ」として、これからも温室効果ガスの排出削減に対する努力を様々な手段を通じて行って行きたいと考えています。



環境管理責任者

富田晋平

2012年5月、国内生産のすべてのパーム油・パーム核油由来原料をRSPO認証原料へ切替えるなど、資材調達や購買のベストプラクティスを目指して、努力しております。

2-16. RSPO認証油

RSPO認証パーム油の使用

CSR活動としてのNPOなどの支援やソウヤオランウータンの救出だけではなく、本業としての持続可能性への取り組みが求められています。そのひとつの答えがRSPO認証パーム油を使用することです。2010年10月8日、日本初となるRSPO SCCS (Supply Chain Certification Systems) を取得し、栽培から加工までを認証原料に限定する分離方式で製品化されたパーム油のみを原料に商品の製造を開始しています。

この認証パーム油から酵母の醗酵によるソホロリビッド®(天然界面活性剤)を製造し、配合した洗たくパウダーと食器洗い機用洗剤のハッピー エレファントを販売しています。また、ヤシノミ®洗剤シリーズ商品は、グリーンパーム認証(台帳方式)の原料に2012年以降はすべて切り替わっています。また、引き続きメーカー出荷額の1%での「ボルネオはあなたが守るキャンペーン」も継続しています。

RSPO、同認証油については下記サイトをご参照ください。
<http://www.yashinomi.jp/products/ninsho.html>
<http://www.wwf.or.jp/activities/resource/cat1305/rsports/>
 RSPO公式サイト(英語)はこちらより。<http://www.rspo.org/en/>

パームオイルバイヤーズスコアカード

2013年秋にWWFからパームオイルバイヤーズスコアカードが発行されました。これは2009年から隔年で発行されており、サラヤは2010年からRSPO認証油を使用しているため、2011年版に初登場し、最高点の9ポイント(満点)を獲得しました。

2013年は11ポイント(満点12ポイント)を獲得しましたが、1ポイントの減点は、「GHG sourcing policy?(原料調達の温室効果ガス排出削減対応)」の項目で「実施なし」の回答で1ポイントを獲得できなかったものです。2014年より、スコープ3の集計を開始する準備を進めております(詳細p.33参照)。

「製造及び流通・加工部門」において、12点4社(小売・食品関連企業を含めた全体では6社)、11点19社(同40社)。該当企業130社、回答のあった企業110社のうち100%CSPOを使用している企業は45社、このうちヨーロッパ企業が40社。
http://www.panda.org/what_we_do/footprint/agriculture/palm_oil/solutions/responsible_purchasing/scorecard2011/

※1: Does the company have a policy on reducing greenhouse gas emissions in their palm oil supply chain?



RSPO 認証油の種類



分離方式 Segregation

アブラヤシ栽培から加工、流通などすべての工程で、他の非認証油と混合されることなく管理されています。栽培から加工、流通まで環境や労働者への配慮が適切に行われて生産されていることがRSPOによって認証された原料です。ハッピー エレファント シリーズは全商品において、分離方式のRSPO認証原料を使用しています。



グリーンパーム認証 (台帳方式 Book & Claim)

生産された数量の認証油を証券化し、それを利用者であるサラヤがパーム核油の原料使用量分の証券を購入しています。サラヤ製品に実際に使用されているのは通常のパーム核油由来の原料ですが、RSPO認証油の生産者には使用分の金銭的な還元がなされるので、持続可能なパーム油の生産や流通に貢献することができます。グリーンパーム認証パーム油も使用されています。

2-17. グリーン購入

FSC森林認証の使用

再生紙配合率の偽装問題が話題になったことや、中国での紙の需要の急増により古紙の入手が困難になり、再生紙の供給が不足するなどの背景から、当社でも販促物の印刷用紙の使用に関して、従来の再生紙100%の印刷用紙使用の原則の見直しをしました。発注する印刷物においては、FSC認証紙を可能な限り使用することを当社EMSに登録、2007年11月より実施しています。

FSC森林認証には、次の10の原則と基準(国際基準)が定められています。この10原則とそれについての基準が細かく規定されています。これは、森林関連法や国際条約の順守や生物多様性保護、先住民の生活との協調、農業や肥料の細かな使用についての取り決め、絶滅危惧種への保護の措置、植林をはじめとする持続可能な森林の管理、天然林の保護などが内容となっています。

10原則と基準を管理者が順守することを立証したFSC認証森林から伐採した木材チップを原料に、すべての工程でFSCが認証した工場で製造した印刷物です。

FSC 認証の 10 原則

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1. 法律とFSCの原則の順守 | 6. 環境への影響 |
| 2. 保有権、使用権および義務 | 7. 管理計画 |
| 3. 先住民の権利 | 8. モニタリングと評価 |
| 4. 地域社会との関係と労働者の権利 | 9. 保護価値の高い森林の保存 |
| 5. 森林のもたらす便益 | 10. 植林 |

「間伐に寄与する紙」の使用

この環境レポートには、日本国内の間伐に寄与する紙を使用しています。これは、環境NPOオフィス町内会が運営する「森の町内会」の活動に1kgにつき15円を支援金として上乘せして、「間伐に寄与する紙」を購入するものです。

間伐は、森林の機能低下を防ぎ、CO2の吸収力を維持し、また生物多様性の保全にも役立ちます。輸入木材チップより輸送にかかるCO2も削減できます。間伐は、岡山県西粟倉村の森林で行われており、政府からの補助金を足しても不足する資金を支援します。

販促物のリデュース

販売促進のためのパンフレットやカタログやなどに使用する印刷用紙はFSC認証紙などを使用しています。また、本誌は使用する紙の絶対量を減らすために、紙厚の薄いものを使用しています。印刷用紙は、裏表で合計16ページを印刷できる全版サイズ1,000枚の重さを基準にしています。2008年より110kgから90kgの紙厚に変更しています。これによって18%以上の紙資源のリデュースができます。

今後は、紙だけに頼らず、WEBやCD-R、電子書籍などの利用をさらに進めて参ります。2011年からは、営業ツールとしてiPadを利用し、印刷物の削減への試みを進めております。

備品・副資材

制服

女子制服についてはエコマーク商品を採用しています。女子制服は、再生ペットボトルを再利用したポリエステルを55%以上混紡した生地を使用したものです。作業服は、再生ペットボトルを再利用したポリエステル15%と通常のポリエステル50%、綿35%混紡の生地を使用したものです。

使用後の制服・作業服の廃棄については、本社で一括回収したものを納入会社の協力の上、サーマルリサイクルや自動車の内装材や吸音材として再利用されるようにし、資源の有効活用を推進しています。

トナーカートリッジの再使用

使用済トナーカートリッジにトナーを充填し、再使用する事業をグループ会社などで運営しています。全社のプリンターやコピー機の使用済カートリッジは可能な限りトナーを再充填し、再使用しています。

グリーン購入ネットワークに加盟

当社は、1996年よりGPN(グリーン購入ネットワーク)に加盟しています。什器備品をはじめ、電気製品などについても、できる限りGPNのグリーン購入ガイドラインに沿った購入をするよう取り組んでいます。



什器備品

本社域では総務部門が購入管理している什器備品は、新規購入品についてはすべてグリーンマーク商品を導入しています。文具消耗品についてもグリーン購入を勧めており、全品目の70%以上がグリーンマーク商品もしくはエコマーク商品となっています。

サラヤは BCT ジャパンをはじめ様々な NPO と協働して、環境コミュニケーションを実践しています。また、持続可能な経営方針や環境保全の先取的な取り組みなど、本業と社会貢献が表裏一体となったビジネスのあり方が評価され、受賞や TV 番組での紹介、環境格付などの形で評価もいただきました。

3. 環境・CSRコミュニケーション

受賞

第12回 渋沢栄一賞表彰 第3回 渋沢栄一ビジネス大賞表彰



第12回 渋沢栄一賞を更家悠介が受賞

多くの企業の設立や育成に携わる一方で、福祉や教育などの社会事業にも尽力した渋沢栄一の生き方や功績を顕彰するとともに、今日の企業家のあるべき姿を示すため、渋沢栄一の精神を今に受け継ぐ全国の企業経営者を表彰するのが渋沢栄一賞です。

今回は全国から 23 名の推薦・情報提供があり、選考委員会での審査を経て、社長の更家悠介が最終選考の 2 名に選ばれ、受賞いたしました。持続可能な経営方針や持続可能な原料調達 (p.10-11)、ウガンダでの社会貢献や衛生向上のための BOP ビジネス (p.2-3) が評価されたものです。

ひまわり褒章 2013



ひまわり褒章 2013 をサラヤ株式会社が受章

出産・育児・母子保健の現場で顕著な活躍をされた方々や、当該分野における自治体の政策や企業・団体の積極的な取り組みを表彰し、全国の妊婦さん、子育てを行うお母さんや家族の皆様にお知らせすることを目的としています。

「企業部門」で、サラヤ株式会社が受章。授章理由は、「職場における仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組まれますと共に、途上国における女性の出産を支援する活動を支えて来られました。」とのことで、当社の福利厚生 (p.42) ウガンダでの社会貢献 (p.24-25)、NGO ジョイセフ支援 (p.24)、BOP ビジネス (p.6-7) が評価されたものです。

大学での特別講義



特別講義 (2013 年 11 月～2014 年 8 月)

- ・12/4 龍谷大学 国際特別講義 国際 NGO 論
- ・12/16 同志社大学 GLOBAL NBA
- ・1/7 立命館大学 地域参加学習入門・ソーシャルイノベーションと社会的責任
- ・6/11 京都外国語大学 「言語と平和 I」 学外講師
- ・6/17 立命館大学 日経新聞社連携講座 企業トップが語るグローバル企業連携講座 (左写真)
- ・7/4 青山学院大学 国際政治経済学部 小島教授ゼミ

協賛



環境学習教材製作などに協賛

『熊野市 ESD 環境学習プログラム』は GreenTV Japan が「熊野の水と森を学ぶ」をテーマにした映像補助教材を製作し、熊野市と熊野市教育委員会に呼びかけて熊野市内公立小学校 13 校で、この教材をもとに環境教育を実施しました。サラヤはこの教材製作などにかかる費用総額の約半分を協賛をいたしました。

TV 出演



カンブリア宮殿に社長の更家悠介が出演

2014 年 7 月 3 日 午後 10 時から、テレビ東京、テレビ大阪、テレビ北海道、テレビ愛知他の各局で放送された「カンブリア宮殿」で「自然派のサラヤ」の事業が紹介されました。

タイトル: 頑固一徹「自然派」の時代がやってきた! ～ウガンダ、ボルネオ、世界を駆けるサラヤ～

社長の金言: ビジネスと社会貢献は「二者択一」ではなく「表裏一体」
<http://www.tv-tokyo.co.jp/cambria/backnumber/20140703.html>

ビジネス・フォーラム



国連グローバル・コンパクト第6回日中韓ラウンドテーブル

2014 年 8 月 28～29 日にグローバル・コンパクト (GC) 第 6 回ラウンドテーブルが品川プリンスホテルで開催されました。これは、日本、中国、韓国の GC メンバーが毎年 3 国持ち回りで開催するものです。第 6 回は日本開催でジャパン・ネットワークが主催しました。

28 日の 11:20～13:10 に開催された「ビジネスセッション Part1 "Climate Change"」で社長の更家悠介が、温室効果ガスによる気候変動と当社の活動について発表しました。

環境格付



サラヤは、2 回連続で環境格付最高ランクを取得

株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により、サラヤ株式会社に対し、「DBJ 環境格付」に基づく 5 億円の融資枠 (コミットメント・タームローン) を受けました。この融資は、DBJ により開発されたスクリーニングシステム (格付システム) により企業の環境経営度を評価、優れた企業を選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという、「環境格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニューです。

サラヤは、洗剤・消毒剤などの衛生用品の提供および普及促進により世界の「衛生・環境・健康」の向上に貢献し、生物多様性保全に配慮した原料の使用や環境低負荷型の製品開発を主体とする環境活動を実践しています。

今回の評価ポイント

1. 業界の中でいち早く持続可能な原料調達に取り組み、平成 24 年に国内で生産するすべてのパーム油・パーム核油原料を RSPO 認証油またはグリーンパーム認証油に切り替え済みである点
2. ボルネオ保全トラストの「緑の回廊」計画をヤシノミ® 洗剤シリーズの売上の 1% によって支援するコース・マーケティングの採用等、環境に配慮したサプライチェーンの構築にとどまらず、広く社会全体への啓蒙・啓発を通じて生物多様性保全に貢献している点
3. 独自の指標である「カーボン・バランス」を用いて洗剤力と生分解性双方の観点から踏まえた環境配慮製品の開発および販売を促進し、環境貢献と収益拡大を両立させる取り組みを行っている点

DBJ News2014年4月30日をご参照ください。

http://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2014/html/0000015821.html

日々お電話やWEBにてお寄せいただくお問い合わせより、ご意見・ご指摘・ご要望などを集約し、経営の示唆として、製品・サービスに活かす仕組みをつくっています。

4. お客様とサラヤ

CRM 室

CRM 室では、各種コミュニケーションを通じ、お客様満足度を高め、長期にわたる良好な関係構築を目指しています。各種お客様窓口や営業へお寄せいただいたご意見・ご要望などお客様の声を適切に把握、経営層や開発部門・品質保証部への情報提供を行い、経営への示唆として製品・サービスに反映させる仕組みを構築しております。

※ CRM : Customer Relationship Management の略

お客様に応じたコミュニケーション窓口を設置

【コールセンター（お客様相談窓口）】

2003年にコールセンターを開設して以来、年間約4~5万件のお問い合わせを頂戴しており、初めてのお客様にも速やかで分かりやすい電話対応を心がけております（個人様・法人様）。また、日々変化する環境動向の中、ホームページの内容充実や、社内情報基盤「Q&A」「商品情報」などの充実化にも取り組み、情報提供によるお客様の信頼向上に努めております。

【お客様事務センター（東京・大阪）】

弊社製品・サービスを既にご利用されている法人様向けに、より機能的で、きめ細やかな事務サービスをご提供するため、2006年に「お客様事務センター」を設置いたしました（東京・大阪の二拠点）。電話対応システムを活用し、お客様との関係を大切にしたいコミュニケーションを心がけ、年間約20万件のお問い合わせを承っております。

【メールお問い合わせ窓口】

スマートフォンやタブレット端末の普及とともに、ウェブサイト経由のお問い合わせも年々増加傾向にあります。お電話窓口における対応と同様に、分かりやすく速やかなご案内を目指し、お客様と双方向のコミュニケーションを心がけております。



お客様の声の集約と対応

お客様からの声は、CRM 室各窓口へ直接お問い合わせいただくほか、弊社営業やサービスメンテナンスの担当者へ承る場合もあります。弊社では、これらの経路にかかわらず、いずれも貴重なお客様からのご意見であると認識し、情報管理を行っております（お客様の声/お客様の声訪問先データベース）。

弊社では、お客様の声からお客様満足へとつながるような体制整備を行っており、お客様の貴重な声・ご意見は、CRM 室にて情報集約・傾向分析の上、経営層・営業・開発・品質保証の各部門と情報を共有し、課題への具体対応を進めております。特に、製品の品質に問題が発見された場合には、品質保証部門が中心となりながら全社で協力し、原因調査→再発防止策の立案・実施、そして、できるだけお客様への情報提供を行うなどの対応を行っております。

お客様の声の経営反映

お客様の声を反映した商品については、可能な限りその情報をご提供することが、お客様の満足向上につながるものと考えます。そのため、チラシやパンフレットなどに『お客様の声を反映しました』という改良ポイントをご紹介する取り組みを進めており、今後もお客様に喜んで頂けるよう、努力を重ねてまいります。



スペースに限りがある個室トイレ内で、設置時に少しでも圧迫感をなくすために、弊社従来機種と比較してスリム化を実現しました。

商品チラシより抜粋、お客様の声からの改善点を明記

原料供給地の生物多様性に関わる NGO などの環境関連の団体、本業の衛生に関わる団体などを支援しております。

5. 非営利団体とサラヤ

NPO 法人 ZERI ジャパン



Zero Emissions Research & Initiatives の略。資源とエネルギーを循環再利用し、廃棄物をゼロに近づけるゼロ・エミッション構想を出発点として、日本における環境教育の啓発と実践、産業クラスター（連環）の構築、会員企業への情報提供や技術指導などを行い、循環型社会を実現するために2001年に設立された NPO 法人です。理事長を更家悠介（サラヤ社長）が務める他、資金・人材両面から支援し、事務局も東京サラヤ株式会社本社内に置いています。

公益社団法人 日本 WHO 協会



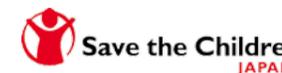
本業の衛生の分野においても、非営利団体の支援をしています。社団法人日本 WHO 協会は、WHO 世界保健機関憲章の精神を広く普及徹底し、その事業目的達成のために設立され、世界中の人々と共に健康の増進と保護に取り組んでいる団体です。近年、元大阪市長の関淳一氏が理事長に就任し、活発な活動を再開しています。サラヤでは、各方面から活動を支援しています。

NPO 法人 エコデザインネットワーク



エコデザインとは、モノづくり、マチづくり、地域環境づくりの立場から構想し、持続可能な社会の実現と発展に向けて活動する団体です。

公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン



エグランタイン・ジェブ女史は「人類の本当の敵は、洋の東西を問わず、貧困・不衛生・病気・救いようのない無知である」と確信し、セーブ・ザ・チルドレンの活動をはじめました。サラヤでは、少しでも世界の子どもの衛生環境が良くなるようにと願って、この活動に協賛しております。

1986年にセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは設立されました。設立の際、弊社社長の更家悠介も深く関わっていました。現在は、ウガンダなどのアフリカ、アジア諸国の教育や栄養改善、保健衛生などの援助を行っています。

NGO ボルネオ保全トラスト



Borneo Conservation Trust、2006年マレーシア サバ州より NGO として認可され、事務所をコタキナバルのサバ州野生生物局内に置き、設立されました。設立以前よりサラヤが大きく関与しています。2013年9月に更家悠介（サラヤ社長）が副理事長（Trustee/Vice Chairman）に就任。

目的はキナバタンガン川など沿岸の熱帯雨林を保護区にする緑の回廊プロジェクトの推進、BES（ボルネオ エレファント サンクチュアリ、p.14 詳細）の野生生物レスキュー・センターの建設、そしてアブラヤシ プランテーション開発で棲息に困窮し、私有地に入り込んだボルネオゾウ、オランウータンを捕獲して、必要ならば治療し、保護区に移動させる活動などです。これは、サバ州野生生物局を支援する形で取り組んでいます。

また、現地での生物多様性保全の啓発活動にも取り組んでいます。ハッピーエレファントやヤシノミ® 洗剤のシリーズ商品の売り上げ1%で支援しています。http://www.borneotrust.com/

特定非営利活動法人 ボルネオ保全トラスト・ジャパン

BCTの活動を日本から支援するために設立されました。日本の動物園とのコラボレーションなど活発な活動をしています。サラヤなど企業の支援や、旭山動物園とSWD（サバ州野生生物局）の協力のもと、BESの第一期工事完成に中心的役割を果たしました。

2013年秋以降の活動は、BESのパドックの屋根の追加工事などの支援をしています。事務所は東京サラヤ内にあります。http://www.bctj.jp/



左より、更家（サラヤ社長、BCT副理事長）、森井氏（BCTJ理事）、坂東氏（旭山動物園長、BCTJ理事）と代島（サラヤ、BCTJ理事）

従業員がいきいきと、持てる力を存分に発揮できる会社にするため、制度や職場環境の改善に努力しています。

6. 従業員とサラヤ

人事

人材は最も大切な資源

サラヤでは、人事や総務の業務を通じて、以下の方針の下、職場環境や制度の改善に日々努力しております。

人材活用の考え方

1. サラヤは、多様な人材、多様な価値観により、仕事の好奇心や驚きを拡大し、専門性の深みを増し、世界や各事業分野の多様性を広げ、チーム力による楽しさを創出して、顧客への新たな価値の提供や満足度の向上へつなげます。
2. サラヤは、多様な人材や価値観を受け入れ活用し、また自律した人材としての能力を伸ばしていけるように、従業員に多様性への理解を奨励すると共に、職場環境や育成の仕組みを充実させます。
3. サラヤは、ビジネスやCSRを通して、多様な従業員と会社が、ともに力をあわせて成長発展し、地球と、国や地域社会の持続可能な発展の実現に、大いに貢献できる企業を目指します。

(原文まま)

人事制度

従業員一人ひとりが積極的に業務に取り組み、仕事を通じて成長し、誇りとやりがいを感じられるよう、目標と評価制度による成果・プロセス評価、優良社員表彰・成果表彰等の各種表彰制度、専門業務型裁量労働制など様々な人事制度・施策に取り組んでいます。

社員教育制度の一例

目標と評価制度	自身で設定した目標への達成度とそのプロセスを評価し、それを如実に反映させるとともに、目標設定段階では、上司との面談を経て各自「目標と評価シート」を作成し、評価内容を本人にフィードバックすることにより、教育、育成に活用していく制度。
内定者教育	入社までに約3回の集合研修、内定者SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)等を通じて実施するもの。集合研修では、内定者自らが考える理想の社会人像の実現に向けた取組みの議論・実践や、最低限必要なビジネスマナーを学ぶとともに、先輩社員との交流を通じ、「自ら考え行動する」ための準備教育を実施。
新人研修	入社時に約3週間の研修期間を設け、社会人としての心構え、ビジネスマナー、各部署の役割など各講師による説明や工場実習を通じ、会社への理解を深める。また「自ら考え行動する」ことの実践として、入社式での宣誓文の作成や新入社員自らが新商品や新販売手法などを企画、プレゼンテーションを行う「ビジネスプラン発表会」なども実施。
サラヤフライトプラン	新卒社員を対象の自ら考え行動する自立・自律型社員の育成を目的とした、3ヵ年育成・定着プログラム。年1~2回の集合研修等や所属部署と連携したフィードバックを実施。
階層別教育	自らが組織に前向きな活力を与え、部下の個性や能力を最大限に発揮させていくことを目的としたマネジメント研修(新任管理職対象)や、事業推進力と組織活性化の両面で能力を発揮することを目的とした幹部研修(次期経営層候補対象)。
職種別教育	より実践的な知識の習得・向上を目的として、食品衛生インストラクターのための「インストラクター研修」、メディカル部門を対象とした「MR研修」等を実施。
全社ISO活動教育訓練	全社で年数回部署ごとISO活動の教育訓練を実施。活動実績の評価と反省、今後の目標の確認など実施。また、環境負荷低減のために現場から様々な改善の提案が出されるなど、環境教育の場としても有効に利用。
ダイバーシティ教育	多様な人材を尊重し、組織の発展や生産性向上につなげて行くための個別テーマの研修、女性リーダー研修、社内グローバルセミナー、ハラスメント防止研修等。

2007年4月からはジョブグレード制度を導入するとともに、従業員意識調査や各事業所訪問など、従業員の生の声を吸い上げ、参考にすることを心がけています。今後は制度の改善や充実をはかり、よりいっそう働きやすい職場環境の実現に努めます。

高齢者雇用

従来から、60歳定年後の再雇用を積極的に推進してきましたが、2006年3月に「定年退職者再雇用制度」を導入し、希望者全員について、60歳定年後も最長65歳になるまで再雇用しております。2013年10月現在で、100名程度が、営業・生産等の様々な部署で後進の指導・育成に活躍しています。

東日本大震災被災者への雇用

東日本大震災によって仕事を奪われた方々への対応にも取り組んでいます。ハローワーク、ホームページなどを通して、被災者の方々に求人をしています。

結果、東京サラヤに男性2名、女性1名を採用し、当社で就労していただいています。

障がい者雇用

2014年4月現在17名の障がい者が営業・生産・事務等の様々な職場で活躍しています。障がい者雇用率の法定雇用率は2.0%、全国平均は上昇傾向にありますが、サラヤ株式

会社では、2013年6月時点で1.59%、2014年4月時点で法定雇用率の2.0%を上回る2.06%になっています。法定雇用率を達成しています。今後も、関係各機関の協力を得て積極的に障がい者の雇用につとめ、企業としての社会的責任を果たすよう努力いたします。

男女雇用機会均等

性別にかかわらず、誇りとやりがいを持って働くことができる環境を整えており、採用、昇進、昇格、昇給、人材配置、教育研修機会等あらゆる人事処遇において性別による差別をしていません。個性豊かで、高いプロ意識とモラルをもった自立・自律型人材を積極的に採用・活用しています。

外国人雇用

弊社では多様な考え方・価値観を理解し、それを経営に適切に反映していくことが肝要であると考えており、外国人採用活動も積極的に行っています。2013年10月現在の外国人従業員数は21名で、出入国管理及び難民認定法や関係諸法規を遵守し、適切な雇用管理を実施しています。

ダイバーシティ推進室

ダイバーシティとは多様性のことで、性別、年齢、人種、国籍、出身地域、背景となる文化、キャリア、学歴、家族構成、価値観、ライフスタイル、宗教、障がいの有無など様々な考えられます。

サラヤは多種多様な人材を積極的に登用し、適材適所に配属、組織の活性化や生産性の向上、競争力の強化をはかります。そのために専門的に取り組む組織を総務本部内に設けています。

ダイバーシティ推進室の役割と活動

- ・女性リーダー研修の実施
- ・誰もが働きやすい職場・環境制度の整備
- ・高齢者のためのキャリアプラン研修の実施
- ・メンタルケア、ハラスメントへの相談対応

過去3年の新卒採用実績(連結)



サラヤ正社員男女比較

	女性	男性
従業員数	203名	524名
比率	27.9%	72.1%
平均年齢	34.8歳	39.0歳
平均勤続年数	8.2年	10.7年

2013年10月現在

出身国別・職種別外国人従業員数

	出身国別		職種別	
		人数		人数
アジア	中国	11	研究開発	7
	フィリピン	2	機器設計	1
	インド	4	海外営業	9
	韓国	1	品質管理	1
北米	ロシア	1	翻訳通訳	1
	ウクライナ	1	商品企画	1
北米	アメリカ	1	購買	1
			計	21

2013年10月現在



2013年にサラヤは「ダイバーシティ経営企業100選」の最初の43社に選ばれた。「ダイバーシティ経営企業」とは、女性、外国人、高齢者、障がいなどの多様な人材を活用して、イノベーションの創出や生産性の向上などの成果を上げている企業を経済産業省が選定したもの。

従業員の内訳と正社員・有期雇用社員・パートタイマーの比較

	有期雇用社員数								合計	
	役員	正社員	嘱託	準社員	有期雇用計	パートタイマー	直接雇用計	派遣社員数		
東京サラヤ	7人	334人	17人	5人	22人	34人	397人	4人	401人	
サラヤ	14人	727人	57人	40人	97人	334人	1,172人	70人	1,242人	
スマイル産業	2人	16人	0人	9人	9人	44人	66人	0人	71人	
合計	23人	1,077人	74人	54人	128人	412人	1,640人	74人	1,714人	
社会保険	加入		法定の加入要件を満たせば適用							
産前・産後休業	加入		法定通り適用							
育児休業	原則: 対象の子どもが1歳に到達する日の前日迄 例外1: 保育園に入所できない場合、その後6ヶ月延長 例外2: 例外1の状況で会社が認めた者に限り、その年度末まで再延長									
定年退職金	あり		なし							

2013年10月現在

従業員が健康的に、快適に働ける環境づくりに努力しています。

福利厚生

仕事と家庭の両立支援

仕事と育児、あるいは介護の両立のための短時間勤務制度、時差出勤制度など、様々な支援制度を設けているほか、育児等による退職者の再雇用や在宅勤務の支援など、育児や介護を行う従業員の雇用環境の整備に積極的に取り組んでおります。過去3年間の育児と介護に関わる制度利用の実績は下記の通りです。

仕事と子育ての両立支援

子育て期に一定期間育児に専念できる休暇・休業制度や、職務負担を軽減することで子育てを支援しています。仕事と家庭の両立を応援します。

産前・産後休暇、育児休業、育児短時間勤務制度、育児時差出勤制度、所定外労働免除、時間外労働・深夜勤務の制限、看護休暇など。

仕事と介護の両立支援

介護を必要とする家族を持つ社員が仕事をしながら介護ができるよう支援する制度です。介護休業、介護短時間勤務、介護時差出勤制度、時間外勤務・深夜業務の制限など。

男性の育児参加サポート宣言

急速な少子化の進行は、社会経済全体に極めて深刻な影響を与えます。今、国・地方公共団体・企業などが一体となって対策を進めていくことが必要とされています。このような背景の中でサラヤは、女性社員だけでなく男性社員も子育てや介護をしながら働き続けることができる組

織・職場環境づくり（ワーク・ライフ・バランス）のための働き方の見直しなど、次世代育成支援対策への取り組みを進めています。

ワーク・ライフ・バランス

仕事とプライベート双方の充実が、相乗効果や好循環を生み出すという考え方がワーク・ライフ・バランスです。サラヤでは仕事に集中できるウィークデーとゆったりと休日を取ることができるよう特別休暇制度を設けています。

休暇のためのリゾート会社やスポーツクラブと契約し、従業員が利用できるプログラムも充実させています。プログラムは適切かつ機会の公平さを基準に策定することを心掛けています。また、社内アンケートを反映して、従業員の満足度の向上に努めています。

過去3年の育児介護休暇取得実績（サラヤ株式会社）

産前産後休暇、育児休業	49名（うち4名が2回取得）
介護休業	3名（うち1名が2回取得）
短時間勤務制度	35名
時差出勤制度	7名
育児休業からの復帰率	97%

2011年1～2013年12月

ワークライフバランス特別休暇

休暇名	年間日数	目的	例
ボランティア	5日	地域社会への貢献のための奉仕活動に際し取得できる（政治・宗教に関する活動は除く）	<ul style="list-style-type: none"> 公共団体・自治会等の会議・行事の参加 地域消防団活動、清掃活動、防犯活動、安全活動への参加 国体・公認団体の競技会等の参加 NPO等への参画・支援等 児童・福祉施設等への教育・支援活動 その他所属長が認めた地域社会との交流等の関する活動
自己啓発		社会人としてのスキルを磨くための行動に際し取得できる	<ul style="list-style-type: none"> 講演会、セミナー等への参加 展示会、個展、見本市等への参加・見学 資格取得の講習日、受験日 異業種交流会の参画・参加
メモリアル	5日	本人・家族等の記念日や節目の日に際し、取得できる	<ul style="list-style-type: none"> 慶弔休暇に付加（延長） 誕生日、結婚記念日 命日、法事 その他所属長が認めた重要な行事、イベント等
ヘルスケア		本人や家族の健康維持管理・増進行動に際し、取得できる	<ul style="list-style-type: none"> 定期健診再検査（精密検査） 人間ドック 定期的通院等
リフレッシュ	2日	連続公休日の前後（夏季・GW等）に付加し、休暇延長によるリフレッシュ促進のための休暇	<ul style="list-style-type: none"> 生産部門：生産本部の定める日を指定休暇とする その他部門：所属ごとでの交代・選択性の休暇とする

次世代育成支援についての認定

2006年8月、大阪府から「男女いきいき・元気宣言」事業者として認定、登録されました。（http://www.pref.osaka.jp/danjo/ikiiki/com_59）

また、2009年5月大阪府労働局より次世代育成支援企業認定マーク（くるみん）を取得いたしました。東京サラヤは2014年8月に同認定を取得しました。

安全衛生委員会

従業員の健康管理と職場環境の整備を目的に、産業医、衛生管理者、総務本部で構成する安全衛生委員会を定期的に開催、定期健康診断のフィードバックや労災の防止など安全衛生の向上に努めています。

ハラスメント相談窓口

差別や偏見のない明るい職場の維持、人権に対する意識向上を目的に、全社でセクシャルハラスメントやパワーハラスメント防止の意識を高め、また問題を早期に解決できるように、「ハラスメント相談窓口」を設定しています。

また、正社員、嘱託社員、準社員、パート・アルバイト、派遣社員等、サラヤにおいて働いているすべての者のみならず、顧客、取引先の人員などに対しても、広く適応される「セクシュアルハラスメントの防止に関する規定」を制定し、具体的な取り組み内容を明確にしています。

母のように、私も子供が自慢できる仕事のできるお母さんに！

職場復帰から3ヶ月ですが、あっという間でした。産休産後を合わせて5ヶ月ほどお休みを頂きましたが、これはサラヤでは最短記録となりました。私の母国ではどうかと言うと、会社事情と本人の意志にもよりますが、中国の友達は大概3、4ヶ月ぐらいで復帰しているのでも、「ラッキー！」と思っただけです。

しかし、本音を言うと、仕事と子育ての両立が順風万帆にこそななくていい訳ではありません。子供は頻りに熱を出すし、怪我をするし、子供が風邪を引くと、例外なく私も感染してしまいます。そして、決まって子供よりも症状が重くなります。

ありがたいことに、家族は私の仕事への意欲に理解があつて、喜んで応援してくれています。元々、母国では子育ては家族全員で分担する全員参加型ですので、孫の面倒を見に、両家の親が交代で中国から大阪に来てくれました。

そして、保育園の送り迎え、怒涛のお風呂や寝かしつけなど、私の帰りが遅くなくても代わりにやれるように、手順をすべて覚えてくれています。日本語は読めないのと生活習慣も日本とは違うので、家電製品や日本の生活習慣、特にゴミ



相談方法やプライバシーの保護も明確にし、従業員にとって利用しやすい環境になるように、十分配慮しています。実際の問題発生時には、相談窓口において既定のマニュアルに則った対応の実施とともに、専門家である顧問の弁護士・社会保険労務士の社外顧問アドバイザーと連携を図りながら、厳格な対応をはかる仕組みを構築し、体制を整えています。

ボランティア休暇を利用して被災地へ

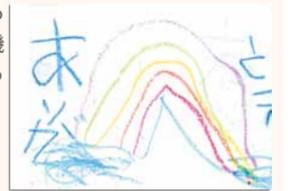
ボランティア休暇を利用して、大阪いずみ市民生協主催の「たこ焼きボランティアバス」に参加して、福島被災地に行ってきた。現地では、被災されたご家族と子供達と私達が一緒にたこ焼きを焼いたり、被ばくの心配から普段は外で遊ぶことのできない子供達と思いっきり戸外で遊んだりなど交流をして来ました。

被災地視察では、福島第一原発の事故による放射能の影響から避難区域となった福島県飯館村と、津波の被害に見舞われた福島県南相馬市を訪れて、被災地の現状を自身の目で見て実感できました。

震災から3年が過ぎた今も、被災地ではまだまだ多くの方々の苦勞が続いています。被災の状況も人それぞれで、必要な支援も千差万別です。個人ができることは本当に微力ですが、必ず誰かの助けになると信じて、またこのような機会があれば参加したいと思っております。

大阪工場 総務部

竹村 尚子



の扱いや分別については、「分らないときはこれを見て！」とイラスト付きのメモを家中に貼っています。

仕事の面では、「お母さんだからさ！」と自分に言い聞かせ、苦手なことでも、どんと構え、腹をくくった態度で取り組むようにしています。もし、出産直後のお母さんだからと特別扱いされていたら、モチベーションが下がったと思います。周りの同僚が出産前と少しも変わらぬ態度で接してくれていることに感謝しています。

私の母はキャリアウーマンだったので、小さい頃は母の同僚や近隣に育てられた経験が私にはあります。子供時代、忙しい母の背中を見て、それを誇らしく思って育ちました。そんな家庭環境で育ったので、私も子供が自慢できるような仕事のできるお母さんになりたいし、日々ステップアップして行きたいと思っています。



商品開発本部 商品開発部
サンデーションユニット

張栗 巧ウリ

サラヤグループの会社概要

商品・サービスとお客様

ご家庭向、清潔と健康のための商品

一般流通市場（薬局・薬店、スーパー、コンビニ、ホームセンター、無店舗販売など）に向け、ハッピーエレファント、ヤシノミ®洗剤、ラカントSなどご家庭用の石けん・洗剤・衛生用品や機能性食品、化粧品などの開発と製造・販売をしております。

食品衛生

食品製造・加工・流通に携わる企業（スーパー、コンビニ、ホテル、外食店、食品工場、給食供給施設など）の安全で衛生的な食品供給のための商品のご提供とお手伝いをしております。

感染予防

病院、社会福祉施設、在宅介護関係、研究施設などの疾病予防や院内・施設内感染予防の商品のご提供とお手伝いをしております。

働く人の健康管理

学校、官公庁、地方自治体、事業所、オフィスビル、スポーツ・アミューズメント施設などの疾病予防のための商品のご提供とお手伝いをしております。また、健康保険組合などを通じて、職場のうがいや手洗いによる衛生の向上のための商品のご提供と、生活習慣病の予防や健康的なライフスタイルのお手伝いをしております。

会社概要

会社名	サラヤ株式会社	東京サラヤ株式会社
創業	昭和27年(1952)	
設立	昭和34年(1959)	昭和44年(1969)
本社所在地	〒546-0013 大阪市東住吉区湯里2-2-8 Tel. 06-6797-3111(代)	〒140-0002 東京都品川区東品川1-25-8 Tel. 03-5461-8101(代)
資本金	4500万円	6000万円

※創業は前身である三惠業種として創業した1952年、設立は三惠業種の一部の業務を引継いでサラヤ化学工業株式会社を設立した1959年とした。1984年、「自然派のサラヤ」を目指し、サラヤ株式会社と社名変更した。

営業・生産拠点と関連会社

(2013年10月現在)

営業	札幌 仙台 盛岡 北関東(さいたま) 水戸 群馬 東関東(千葉) 新潟 東京 柏 八王子 城北 横浜 厚木 静岡 名古屋 松本 京都 金沢 大阪 神戸 岡山 四国(香川) 広島 九州(福岡) 北九州(福岡) 南九州(鹿児島) 沖縄
工場	大阪 伊賀 熊野 中国(東莞) タイ(チョンブリ) アメリカ(ケンタッキー)
研究	バイオケミカル研究所(大阪)
関連会社	スマイル産業株式会社 有限会社 熊野薬草園
海外拠点	Saraya Co., Ltd. Europe Hanoi Representative Office Best Sanitizers, Inc. Saraya HongKong Co., Limited Saraya (HongKongSales) Co., Limited Saraya (Shanghai) Biotech Co., Ltd. Saraya Australia Pty Ltd Saraya Canada Co., Ltd. Saraya Korea Co., Ltd. Saraya International (Thailand) Co., Ltd. Saraya CIS LLC. Saraya Taiwan Co., Ltd. Saraya Hygiene Malaysia Sdn. Bhd. Saraya East Africa Co., Ltd. Saraya India Private Limited Saraya Greentek Co., Ltd. Saraya (Cambodia) Co., Ltd.

持続可能性レポート2014 Sustainability Report

発行日 ■ 2014年10月
発行 ■ サラヤ株式会社
編集・制作 ■ サラヤ株式会社 高橋厚子
お問い合わせ先 ■ サラヤ株式会社
〒546-0013
大阪市東住吉区湯里2-2-8
TEL. (06) 6797-3111
FAX. (06) 6700-6656

ホームページ ■ <http://www.saraya.com/csr/report/>

表紙の写真 イエロー・リーフ・モンキー
撮影者: 中西宣夫(サラヤ)
場所: サバ州ボルネオ(マレーシア)
撮影日: 2014年2月



編集後記

グローバル・コンパクト原則10「腐敗の防止」について

今回は、グローバル・コンパクト(GC)の10原則への取り組みについて2ページを割きました。最後の原則10は、「企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである」です。最初、腐敗防止について当社では何をすべきなのか、ピンと実感できず、アフリカや中国では、日常的に袖の下が当たり前らしいと、遠い話のように思っていました。

モラルの基準は、歴史が進化して、時代が移ることに厳密になって来ています。分かりやすいのがタバコ、昔の映画を見ると全く周りを気にしていないタバコの吸い方にいつも驚きます。一昔前なら、権力やお金で隠れていた不正や不都合な事実も今や、インターネットやソーシャル・ネットワークの発達で、情報が広く、速く、公平に行き渡りようになり、すぐに誰もが色々なことを知り得るようになってきました。

身近なことでは、お歳暮やお中元など、一世代前では上司への贈り物は当たり前だったことも、今やグレーゾーンにあります。私自身は、最近までこれについて、単に「しない派」だったのですが、今や社内規定違反に抵触するグレーゾーンとなっています。「気持」や「常識の範囲内」という線引きはさて置き、やはり審判がフェアでないと、どんなゲームもやる気が失せるのは確かです。管理職なら、そういったものを一切受け取らない態度がやはり responsibility でしょう。

GCの原則に、後で付け加わった「腐敗の防止」は「公正であれ」という普遍的なテーマで、頑張った人が頑張った分の成果を得ることができる世界を目指しています。サハラ以南のアフリカでBOPビジネスが市民層の経済力を上げて、既得権益や腐敗を追いやる自由競争の社会になれば、アフリカの可能性はさらに広がるのではと思います。

生物多様性と日々の暮らし

ベランダや室内に観葉植物や花の鉢植えを置いています。昨年の夏はペチュニアがたくさん咲いて、何種類かの蝶やホウジャク(蜂雀)まで吸蜜にやって来ました。この変わった蝶は、何だろうと思って検索しました。結局、「ホバーリング」

「蛾」でヒット、お尻に尾翼のような毛が生えていて、やたら素早い飛翔のホウジャク蛾だとわかりました。小さい体で、時速50kmのスピードがあり、ホバーリングや鋭角的な方向転換ができます。まさに“The bee's knees(最高に素敵)な”昆虫で、農業受粉のポスト蜂と期待されてもいるそうです。

ところがです。昨年の秋にパンジーを植えたのですが、アブラムシが付いて来ました。室内の観葉植物にも移り、どうにも増え過ぎるので、遂に殺虫剤を蒔いてしまいました。土に振りかけるのとスプレー両方をです。結局、害虫はしぶとく生き残り、土にいたミミズが絶滅しました。水をあげる度に赤いミミズが2匹ほど鉢を上って乾燥して死んでいたのですが、以降パツパツ見かけなくなりました。鉢の土が痩せて、新芽が黒くなって枯れる肥料不足の症状になり、肥料を買わなければならなくなりました。結局、殺虫剤は事態を悪くしただけで、ベランダにも蝶が寄り付かなくなりました。

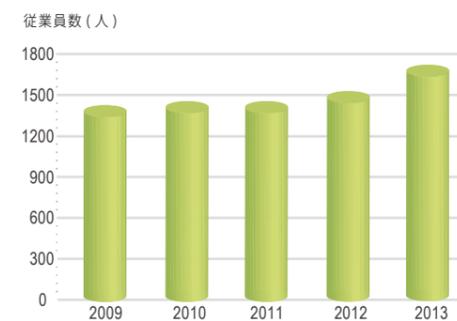
ひとつ良かったことは、アブラムシ駆除のためイタリアンパセリを鉢のままシンクで洗い流したら、洗面シンクにすぐに生えるピンクのカビがなくなり、また、梅雨時に油断すると台所のシンクの排水口に生える黒カビもなくなりました。鉢の土にいる枯葉菌などの健全な土壌菌が棲みついたからでしょう。ヒトの皮膚にも皮膚常在菌が居て、悪い菌が入り込まないようにガードしています。手指衛生は通過菌を殺して、体内に入るのを防いだり、ヒトやモノに移さないためのものです。ヒトと菌が共生関係にあるのは腸内や口内、皮膚です。

ペチュニアは花柄摘みが大変なので、今夏はバラを植えました。バラには色んな虫が付きやすく、まずアブラムシ、葉ダニ、カイガラムシなどが次々と現れました。今度は殺虫剤をまかずに我慢したら、台風や風雨でやがて姿を消しました。

今、ベランダには、一匹のクモがキレイな巣を張っていて、害虫を見かけることがめっきり減りました。2つの台風にもサバイバルしたようです。クモは肉食の昆虫なのでガーデナーの味方です。家の中に、脚高グモが2匹も居れば、ゴキブリが絶滅するそうです。彼らは生まれながらの仕事人で、人間業は足元にも及びません。クモが葉ダニもカイガラムシも食べてくれるようで、これからもクモと共存します。(高橋)

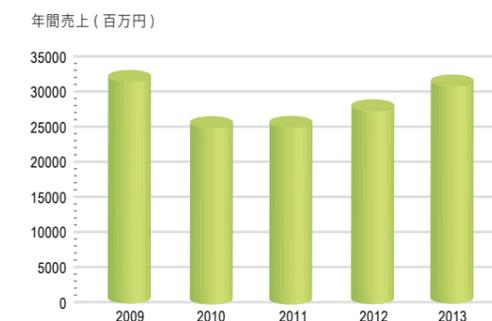
従業員数(サラヤ株式会社・東京サラヤ株式会社・スマイル産業株式会社)

サラヤ株式会社 1,229人 (2013年10月末現在)
3社 1,712人 (2013年10月末現在)



年間売上高(サラヤ株式会社・東京サラヤ株式会社・スマイル産業株式会社)

サラヤ株式会社 272億円 (2013年10月末現在)
3社 322億円 (2013年10月末現在)



ISO 9001

(全社)

ISO 14001

(全社)



いのちをつなぐ

SARAYA

<http://www.saraya.com/>